

第二期武蔵野市産業振興計画  
素案

平成30年12月17日

# 目次

## 第1章 計画策定の主旨

- 1 計画策定の背景
- 2 計画の位置付け
- 3 計画期間
- 4 計画策定の経緯

## 第2章 武蔵野市の産業の現状と現計画の実績

- 1 市の概況
- 2 意識・意向調査
- 3 国や地方自治体における産業政策の動向
- 4 市の産業の状況
- 5 現計画の実績(抜粋)

## 第3章 課題

特徴と問題意識の整理

## 第4章 基本理念と目標

- 1 基本理念
- 2 基本目標
  - (1) 武蔵野市の魅力や価値を高める産業振興
  - (2) 地域の生活を支え合う産業振興
  - (3) 都市の活力を担う産業振興
  - (4) グローバル化に対応した産業振興
  - (5) 市内で働く多様な人材による産業振興

## 第5章 計画の体系

- 1 施策体系一覧
- 2 重点的取組み一覧

## 第6章 計画の推進と見直し

- 1 計画の推進体制
- 2 計画の点検・評価
- 3 次期計画の改定

## 第7章 資料編

- 1 計画の策定体制
- 2 計画の策定スケジュール
- 3 パブリックコメント意見の取り扱い
- 4 現計画の実績・評価

# 第1章 計画策定の主旨

## 1 計画策定の背景

### (1) 経済・社会状況

近年の国内の経済・社会状況をみると、2012年11月を底に緩やかな回復が続く中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け日本は政官民ともにあらゆる産業で「イノベーション」を起こすための取組みを進めています。平成31(2019)年1月には戦後最長の景気回復期を更新し、この傾向は2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで続く見通しとされています。

しかし一方で、超少子高齢化に伴う生産年齢の人口減少への対応が大きな課題となっています。平成27(2015)年国勢調査による生産年齢人口は7,728万人(60.8%)ですが、将来の生産年齢人口は、出生中位推計の結果によると、平成40(2028)年には7,014万人(58.2%)、翌平成41年(2029)には7,000万人を割り込み、平成62(2050)年には5,270万人(51.8%)にまで減少すると推計されています(出典：国立社会保障・人口問題研究所平成29年推計)。生産年齢人口減少に伴い、すでに人手不足が深刻となっている産業も出てきています。

また、団塊世代経営者の引退期を間近に控え、親族内承継が中心であった従来の形から、M&Aや従業員承継が増加するなど事業承継の形態も多様化してきています。

あわせて、近年、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)といった情報技術の進展に伴う産業構造の変化、さらには、人々の価値観、消費者嗜好にも変化が見られ、電子商取引による市場規模拡大は、武蔵野市の基幹産業である小売業に大きな影響をもたらしています。

「女性活躍推進法」の施行(2018年4月)や、「働き方改革関連法」の施行(2019年4月)により暮らし方、働き方の多様化がより一層顕著になり、産業を取り巻く環境は大きく変化しています。経済・社会情勢を注視した上で、ニーズに合った産業政策が必要とされています。

### (2) 武蔵野市のあゆみ

昭和22(1947)年11月3日に都内で八王子市、立川市に次いで、3番目の市としてスタートした武蔵野市は、平成29(2017)年に市制施行70周年を迎えました。

武蔵野市は昭和30年代後半より、都市基盤の先導的な整備とまちづくり、商業振興が相まって、利便性の高い住宅都市として発展してきました。

この端を発するのは、昭和35(1960)年の東京女子体育短期大学敷地(現F&Fビル)の借地権買収で、都内有数の商業集積地と言われる現在の吉祥寺駅周辺街区の原形を形成するには、20余年の歳月と百数十億円の巨費、地権者や借地権者等、多くの市民の協力がありました。また、商工会議所や商店会から百貨店誘致の意見が出され、吉祥寺駅周辺商業地の核として魅力を与えることが地元商店街の活性化を促進することにもつながるという見解のもと、昭和46(1971)年の伊勢丹吉祥寺店の誘致につながり、大型商業施設を核として回遊性の高いまちが形成されました。

また、武蔵野市では3駅周辺における商業振興のみならず、緑と水のネットワークを推進する等に努め、都市農地や屋敷林等を地域資源として保全・活用することで、緑豊かで利便性の高い暮らしやすい住宅都市を形成してきました。

さらに武蔵野市は、市民参加による住宅環境を意識したまちづくりを進めてきたこともあり、「住みたいまち」として全国に認知されています。市民の定住意向は81.3%(出典：平成26年度武蔵野市民意識調査結果)と高い状況にあります。また、定住のきっかけは「交通の便がよい」、「公園などが整備され、緑が比較的多い」、「買い物が便利」が上位3項目となっており、魅力あるまちとして多くの人に選ばれています。

また、計画行政によるまちづくりは、堅実な行財政基盤を築き、必要な財政支出を行うことで、生産機能や生活機能の向上などの好循環を育んできました。この好循環の維持には、

行政による投資先の選定や執行だけでなく、地域生活を支える事業者等の知恵や努力、市民のまちへの愛着や理解、協力が大きく寄与してきました。

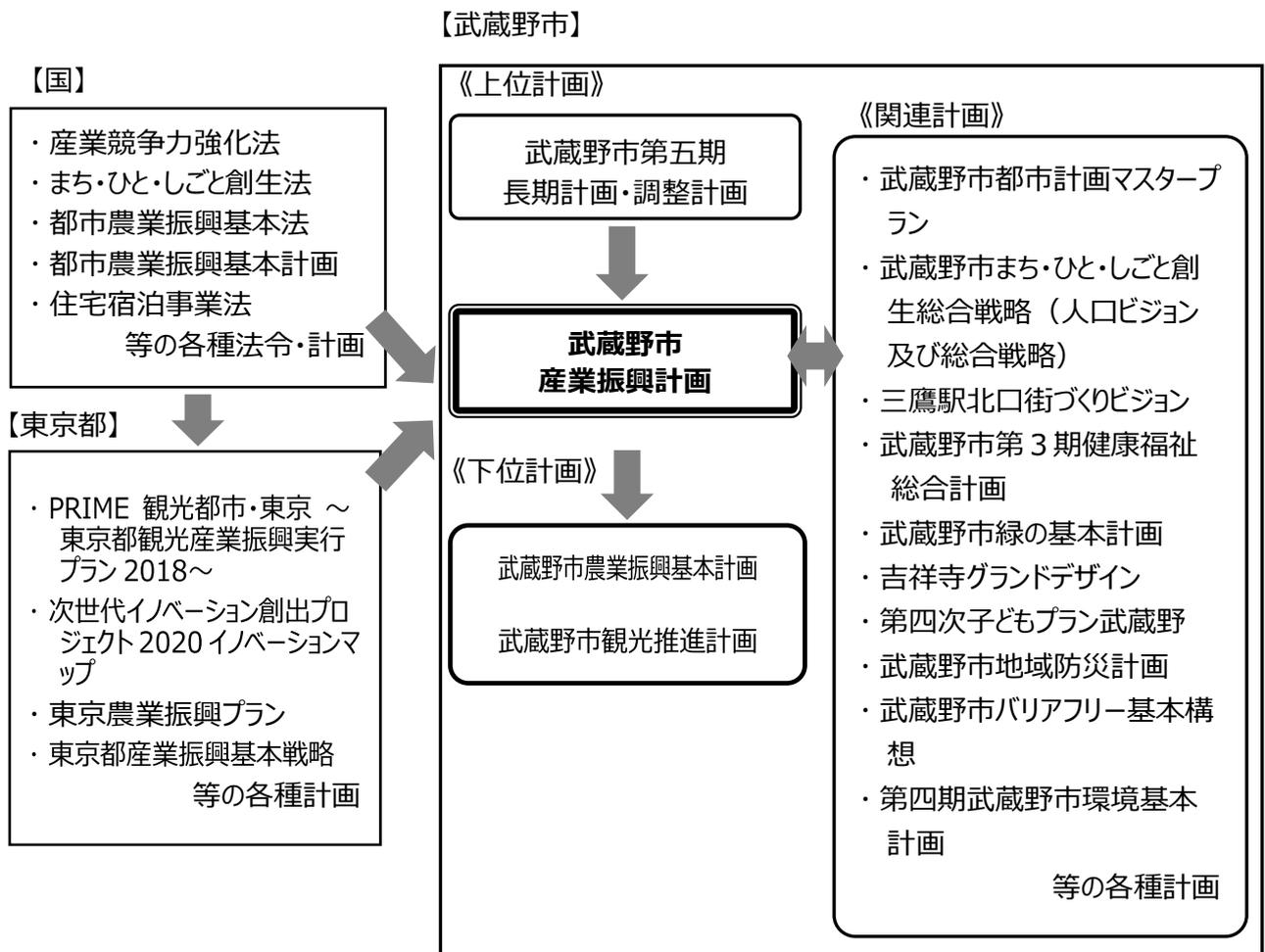
## 2 計画の位置付け

武蔵野市産業振興計画は、武蔵野市第五期長期計画・調整計画（平成 28 年度～32 年度）の中の「Ⅲ 文化・市民生活」分野の計画として策定するものであり、長期計画において示されている考え方や方針を踏まえた、武蔵野市の産業分野全般を対象とした中位計画です。

また、武蔵野市農業振興基本計画（平成 28（2016）年度～37（2025）年度）と、武蔵野市観光推進計画（平成 29（2017）年度～38（2026）年度）の上位計画という関係にあります。

なお、産業施策は、他の分野の施策との関わりの中で総合的に推進されないと実効的な計画とならないため、本計画の策定と推進にあたっては関連する計画との整合を図りながら、産業振興施策を総合的に進めていきます。

### ■ 第二期武蔵野市産業振興計画の位置付け



### 3 計画期間

本計画の計画期間は、平成 31（2019）年度を初年度とする平成 35（2023）年度までの 5 か年とし、次期改定作業を平成 35（2023）年度に実施するものとします。

ただし、事業については取組みの成果や社会経済状況の変化を見据え、必要に応じて見直しを行っていきます。

	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029
長期計画	第五期長期計画												
	策定期間			第六期長期計画									
産業振興計画	産業振興計画												
	策定期間			第二期産業振興計画					次期産業振興計画				
	期間 事前調査	策定期間			策定期間								
農業振興基本計画	農業振興基本計画（平成 28 年策定）												
				改定期間									
										次期農業振興計画			
観光推進計画	第二期観光推進計画（平成 29 年改定）												
											次期観光推進計画		
										策定期間			

### 4 計画策定の経緯

本計画の策定にあたっては、上位計画である武蔵野市第五期長期計画・調整計画、関連する他分野の各種計画、委員会などからの報告、アンケート調査・ヒアリング調査の結果などを踏まえ、多様な市民参加を得て、また、策定過程を公開しながら、以下のとおり取組んできました。

#### （1）武蔵野市産業振興計画策定委員会の設置

第二期武蔵野市産業振興計画を策定するにあたり、課題を調整し、必要な事項を検討するため、12名の委員からなる武蔵野市産業振興計画策定委員会を設置しました。

#### （2）武蔵野市産業振興計画策定庁内推進本部の設置

武蔵野市の産業振興の施策を効果的かつ戦略的に実施し、策定委員会や関係機関との連絡調整を行い、庁内における横断的連携体制を構築し、計画の進行管理をするため、武蔵野市産業振興計画策定庁内推進本部を設置しました。

### (3) 産業振興基礎調査等の実施

市内産業を取り巻く現況や、事業者、来街者、近隣住民、学生等の意識、実態を把握し、より適切で効果的な施策を検討するため、平成 29 年度に本市と包括連携協定を締結している亜細亜大学の都市創造学部と連携し、「武蔵野市産業振興計画事前調査」を実施しました。

調査内容は「産業振興基礎調査（地域産業構造分析・都内インキュベーション施設調査・アンケートによる商店街の実態調査）」、「意向調査（学生調査・近隣住民アンケート・企業アンケート・来街者アンケート）」、「事業者ヒアリング調査」となっています。

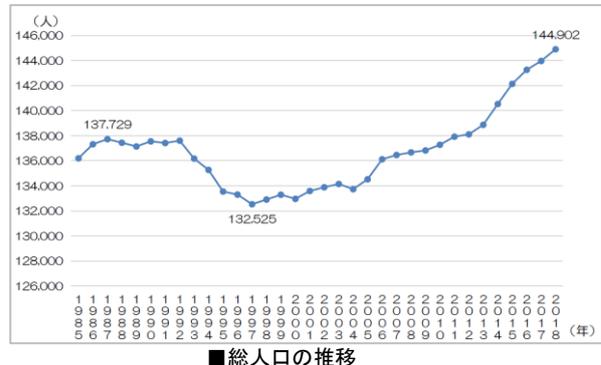
調査結果は、策定委員会、市産業振興計画策定庁内推進本部に報告するとともに、それらのデータは、計画策定や今後の施策を検討するための参考として活用しました。

## 第2章 武蔵野市の産業の現状と現計画の実績

### 1 市の概況

#### (1) 人口

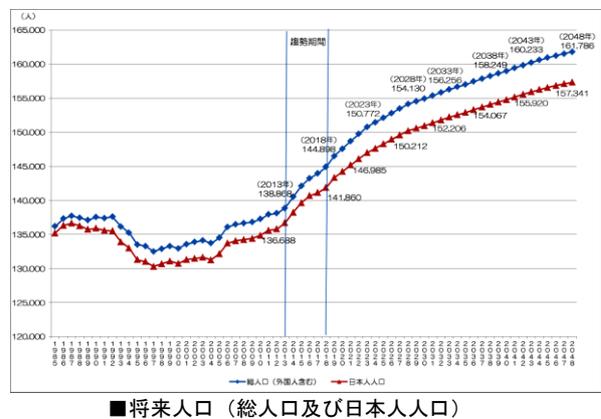
平成 30 (2018) 年 1 月 1 日現在の総人口は 144,902 人となっています。



武蔵野市の総人口は平成 35 (2023) 年には 150,772 人と 15 万人を突破し、推計最終年次の平成 60 (2048) 年で 161,786 人となると見込まれています。

また、日本人人口は、平成 30 (2018) 年の 141,860 人から、推計最終年次の平成 60 (2048) 年に 157,341 人に達すると見込まれます。

【出典：武蔵野市の将来人口推計】

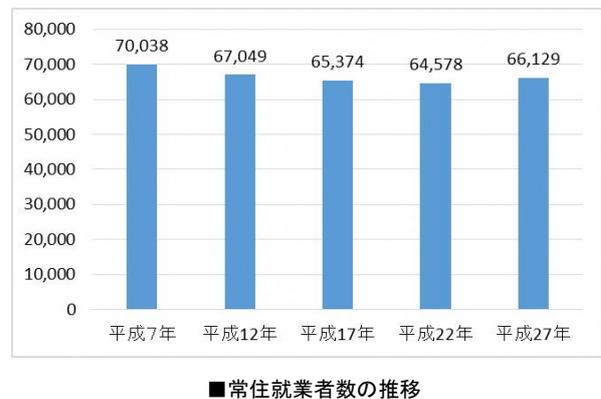


#### (2) 就業人口

平成 27 (2015) 年の武蔵野市に常住する就業者数は 66,129 人、従業する就業者数は 69,897 人、常住し、かつ従業する就業者数は 18,415 人であり、常住する従業員の 27.8%、従業する就業者の 26.3%を占め、市内産業の 4 分の 1 を支えている状況にあります。

市内に常住する就業者は平成 7 (1995) 年の調査以降減少傾向にありましたが、ここに来て増加に転じています。

【出典：平成 27 年度国勢調査】



### (3) 交通

①鉄道：平成 28 (2016) 年度市内 5 駅 1 日の平均乗客数 392,239 人

市内には JR 3 駅 (吉祥寺駅・三鷹駅・武蔵境駅)、京王井の頭線吉祥寺駅、西武多摩川線武蔵境駅があり、平成 28 年度の 1 日の平均乗客数 392,239 人となっています。

※JR では降車の人員は集計していないため、乗客のみの計算となります。

【出典：平成 29 (2017) 年版市勢統計】

②バス：平成 28 (2016) 年度 1 日平均乗客数 218,829 人

市内には関東バス、京王電鉄バス、小田急バス、西武バスが運行しており、平成 28 年度の 1 日平均乗客数 218,829 人となっています。

【出典：平成 29 (2017) 年版市勢統計】

③ムーバス：平成 28 (2016) 年度 1 日平均乗客数 7,275 人

コミュニティバス (ムーバス) は 9 路線が運行されています。平成 28 年度の年間乗客数 2,655,489 人で年間 145,328 便が運行されました。1 日平均乗客数は 7,275 人となっています。

【出典：平成 29 (2017) 年版市勢統計】

#### ④駐輪場

平成 30 (2018) 年 4 月現在の 3 駅周辺の公共の自転車等駐車場設置状況は、吉祥寺駅周辺 20 か所 (自転車 12,859 台、原付バイク 358 台)、三鷹駅周辺 10 か所 (自転車 6,612 台、原付バイク 83 台)、武蔵境駅周辺 10 か所 (自転車 8,667 台、原付バイク 167 台) 合計 40 か所 (自転車 28,138 台、バイク 608 台) の駐輪場が整備されています。

平成 29 (2018) 年 10 月に実施した「市内 3 駅周辺自転車停留台数調査」で晴天の平日午前 10 時～11 時頃の駅周辺停留台数 24,485 台うち放置自転車は 108 台と放置自転車ほぼ解消されています。

【出典：武蔵野市地域生活環境指標 平成 30 年版】

#### (4) 財政

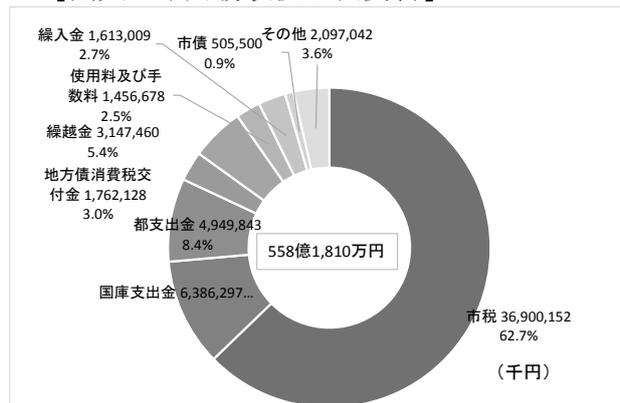
平成 29 (2017) 年度の一般会計は、当初予算 635 億 4,800 万円から補正などを経て最終予算額は 658 億 4,345 万円となっています。歳入歳出差引額から 30 年度への繰越事業にかかる財源を除いた実質収支（翌年度への繰越金）は 28 億 6,116 万円となっています。

##### ① 歳入

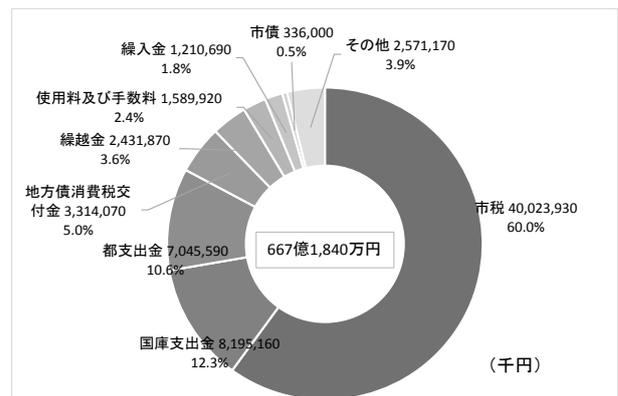
平成 29 (2017) 年度一般会計における歳入は 667 億 1,840 万円となっています。

納税義務者数は増えていますが、ふるさと納税の影響などにより個人市民税が微減、税制改正などの影響により法人市民税も微減となるなど、市税全体で前年度比 0.8% の減となっています。

【出典：市財務状況公表資料】



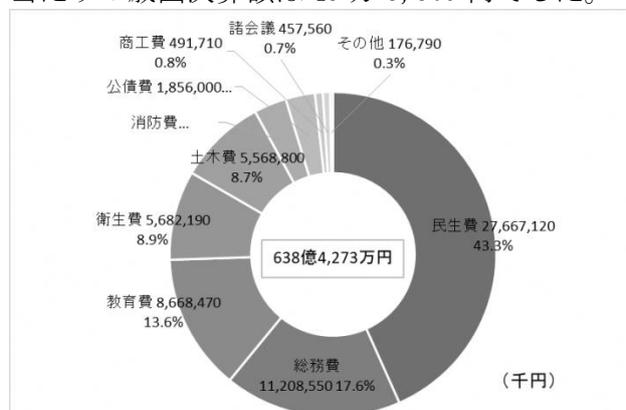
■平成 24 年度一般会計決算額



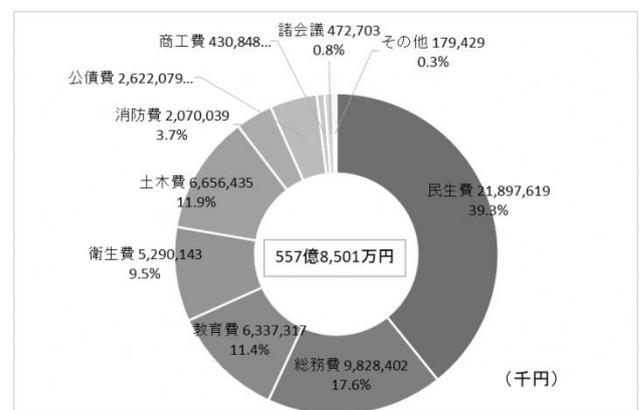
■平成 29 年度一般会計決算額

##### ② 歳出

平成 29 (2017) 年度一般会計における歳出は 638 億 4,273 万円となっています。市民一人当たりの歳出決算額は 43 万 8,809 円でした。



■平成 24 年度一般会計決算額



■平成 29 年度一般会計決算額

##### ③ 財政力指数

武蔵野市における平成 29 (2017) 年度財政力指数は 1.511、平成 28 (2016) 年度は 1.489 となっており、東京都 26 市の中で最も高く、全国の中でも財政力の高い状況と言えます。(参考：平成 28 年度全国市町平均 0.5)

【出典：総務省平成 28 年度地方公共団体の主要財政指標一覧】

## 2 意識・意向調査

### (1) 市内企業の意識・意向 (武蔵野市産業振興計画事前調査結果からの抜粋)

#### ①企業アンケート調査

調査方法：インターネット回答によるホスティング調査  
対象：市内事務所・企業 8,378 事業所 (回答数 273 件)

##### 1) 売上高 (3年前との比較)

「横ばい」が 41.8%、次いで「多少減少」(23.1%)、「多少増加」(21.6%)

##### 2) 経営課題

「人材確保」が 41.4%、次いで「販路開拓」(27.5%)、「人材開発」(26.4%)

##### 3) 武蔵野市での立地

メリット：「交通の便がよく地理的にも便利」(70.3%)、「自宅等が近い」(37.7%)、「街並みが整備されていて魅力的」(23.1%)

デメリット：「建物・施設の賃貸借の費用が高い」(49.8%)、「競争相手が多く、競争が激しい」(23.1%)、「人件費が高い」(9.5%)

#### ②期待や要望等主なご意見

調査方法：分野別に選定し個別訪問の上、直接面談・ヒアリング  
対象：事業者 (35 社)、既存団体 (5 団体)

##### 1) 事業承継／維持・発展に関すること

建物の更新、電柱地中化といったインフラ整備に関することや、地域での連携、異業種での連携などネットワークづくりに関するご意見が多く上がりました。また、買い物弱者やキャッシュレス化への対応など商業分野におけるご意見もいただいています。

##### <主なご意見 (カッコ内業種) >

- ・ 既存物件をDIY等で活用できるよう、特例で建築基準法の適用をコントロールしてほしい。(物販・建築・不動産)
- ・ ビルの老朽化が進んでおり、ハード面での専門家によるバックアップもしていきたい。(金融機関)
- ・ キャッシュレス化への対応が課題である。(金融機関)
- ・ 建物の更新を促進するための方策が必要である。(既存団体)
- ・ 商店会、地域という枠にとらわれず、コミュニケーションや連携が図れる環境づくりが必要である。(既存団体)
- ・ 市の既存の会議はネットワークが限定されるため、同業者に限定しないかたちで事業者間の連携の仕組みづくりが必要である。(製造販売等)

##### 2) 創業・起業に関すること

創業・起業支援だけでなく、その後の継続的サポートが重要とのご意見を多くいただいています。また、起業しやすい環境整備や事業者のマッチングの場の提供に関するご意見もいただいています。

##### <主なご意見 (カッコ内業種) >

- ・ 企業誘致には場所と税制優遇措置が必要である。(製造販売等)
- ・ インキュベーションセンターのような起業しやすい環境を設け、マッチングのためのコミュニティの場を提供してほしい。(サービス・研究等)

- ・現在の事務所は手狭、作品数増には内部の効率化が重要、事務所の集約化は欠かせない。(アニメ制作関係)
- ・アニメは手作業の労働集約型。広い事務所が必要だが、オフィスビルが不足している。(アニメ制作関係)
- ・創業後の付き合い・バックアップの方が重要。3年超えるには持続的サポートが必要。(金融機関)
- ・販路開拓や人材採用など創業後のバックアップが必要である。(金融機関)
- ・創業したい人のやりがいづくりや、皆で支援する仕組みづくりが必要である。(金融機関)

### 3) その他

土地利用に関することや、空き地・空き家の活用に関するご意見のほか、働き方改革に対応した就労機会の提供に関するご意見等いただいています。また、市内3駅圏の特徴に合わせた産業振興策の必要性などのご意見もいただいています。

#### <主なご意見（カッコ内業種）>

- ・駅近くでオフィス床が不足している。(飲食業)
- ・商業に適した場所は、現行範囲より広い。用途地域を広げてほしい。(物販・建築・不動産)
- ・人材確保に苦労している。人材が不足している。(物販・建築・不動産、保育・福祉)
- ・女性の働き方を重視した仕組み(経験者採用や短時間勤務など)づくりをすすめてほしい。(保育・福祉)
- ・店舗は多いが企業が少ない。オフィス機能があれば税収増になる。ソフト開発や研究開発などの産業も増やしていくべき。(製造販売等)
- ・空き地の利活用。商店街も宅地化が進み、商いをする場がない。(創業支援事業者)
- ・働き方やライフスタイルの変化への対応が必要である。
- ・青梅線沿線住民は立川・三鷹や国分寺、武蔵野が就労場所となっており、それより東にまでは通勤範囲が及んでいない。その意味で武蔵野市に雇用の場が増えると良い。(金融機関)
- ・吉祥寺・中央・武蔵境に分けた産業振興策が必要である。(金融機関)
- ・頑張っている事業者を大切にしていける施策に力を入れる仕組み、担税力ある事業者を選んで成長してもらう仕組みをつくるべき。(既存団体)

【出典：武蔵野市産業振興計画事前調査結果】

(2) 来街者の意識・意向 (武蔵野市産業振興計画事前調査結果からの抜粋)

調査方法：来街者へのヒアリング調査

対象：15歳以上の駅周辺利用者（回答数：吉祥寺駅周辺1,029件・三鷹駅北口411件・武蔵境駅周辺366件）

- ①来街所要時間：各駅とも15分以内が最も多く、近隣から来ている人が多いことがわかります。
- ②来街目的：吉祥寺駅周辺では買物が約半数を占めています。また、各駅とも飲食が15%程度と多くなっています。三鷹駅北口ではビジネス(6.9%)・行政サービス(3.3%)・病院(3.1%)が目的の方も見られます。
- ③買物の目的：三鷹駅北口・武蔵境駅周辺では食料品が8割以上となっています。吉祥寺駅周辺では食料品は61.5%で、衣料品(57%)などの食料品以外の目的も多く見られます。
- ④主な訪問場所：各駅とも大型店が上位を占めています。この他主な訪問地として、吉祥寺駅周辺では井の頭恩賜公園(17.1%)、三鷹駅北口では図書館・コミュニティセンター(12.7%)や中央図書館(10.7%)、武蔵境駅周辺では武蔵野プレイス(39.2%)といった文化施設があげられています。

	武蔵境駅周辺 366票	三鷹駅北口 411票	吉祥寺駅周辺 1,029票
来街所要時間	「15分以内」43.7%、次いで「15～30分」28.8%、「30分～1時間未満」17.6%と近隣から来ている人が多い。「1時間以上」も8.8%と一定割合いる。	「15分以内」48.9%、次いで「15～30分」27%、「30分～1時間未満」16.1%と30分以内が大半を占め、近隣から来ている人が多い。	「15分以内」38.9%、次いで「15～30分」33.5%、「30分～1時間未満」16.8%と30分以内が大半を占め、近隣から来ている人が多い。「1時間以上」も9.9%と一定割合いる。
移動手段	徒歩 27.5%、自転車 21.2%、バス 29.2%、電車 19.8%。他地域よりもバスの割合が高い。	徒歩 47.1%、自転車 14.6%、バス 12.9%、電車 21.1%	徒歩 27.5%、自転車 17.1%、バス 19.7%、電車 32.9%。他地域よりも電車の割合が高い。
来街目的	買物 28.2%、散歩 18.2%、飲食 15.4%、通学・通勤 14.8%。イベント目的が4.7%で、3地域の中で最も高い。	買物 25.7%、散歩 22.4%、通学・通勤 15%、飲食 14.5%。ビジネス 6.9%、行政サービス 3.3%、病院 3.1%が目的の方も見られる。	買物 45.8%、散歩 18.0%、飲食 15.5%
買物目的	食料品が約8割、衣料品が約4割	食料品が約9割、ほかは2割以下	食料品 61.5%、衣料品 57%、身の回りの品や文化品がそれぞれ約3割
主な訪問場所	イトーヨーカドー75.9%、武蔵野プレイス 39.2%、すきっぷ通り界限 31.7% すきっぷ通りのほか、スイング通りや高架下「ののみち」などの商店街も10%以上となっている。	三鷹コラル 35%、アトレヴィ三鷹 33.3%、中央大通り界限(北口)33.1% 三鷹駅南口(三鷹市)が最も多くなっている。 買物以外の目的の回答も多く、図書館・コミュニティセンター 12.7%、中央図書館 10.7%、市民文化会館 7.5%などへの訪問者も多い。	アトレ吉祥寺 50.9%、サンロード 33.5%、コピス 28.2%、東急、ヨドバシカメラの順 大型店が回答上位を占めるなか、サンロード商店街が上位にあがっている。 井の頭恩賜公園 17.1%、井の頭自然文化園 6.7%への訪問者も多い。

■駅・駅周辺別回答結果概要

(3) 近隣住民の意識・意向 (武蔵野市産業振興計画事前調査結果からの抜粋)

調査方法：インターネット調査 対象：市内・近隣自治体居住者 (回答数 1,953 件)

①購買行動

武蔵野市内の駅周辺の大型商業施設が最も利用されており、地元商店街よりも市内外での大型商業施設やネットショップを利用する割合が高い傾向が見られました。

②働き方意向

概ね現在の職業や勤務条件で働くことを希望する回答でしたが、「主婦・主夫・家事手伝い」や「無職」の属性の半数以上で「地元で短時間 (3～5時間) 働きたい」との意向がありました。

起業 (会社設立、NPO 設立、店舗開業・独立等または新分野への進出) に関する意向については、「武蔵野市内及び近隣で起業してみたいと思いますか」との質問に対し「是非してみたいと思う」と回答している割合が、吉祥寺地域で 25.0%、中央地域 7.7%、武蔵境地域 9.6% であり、吉祥寺地域が突出して高くなっています。

(4) 学生の意識・意向 (武蔵野市産業振興計画事前調査結果からの抜粋)

調査方法：インターネット回答によるホスティング調査

対象：亜細亜大学都市創造学部在学学生 1～2 年生 (回答数 179 件)

①卒業後進路

仕事を選ぶ理由 (複数回答)：仕事をしていて楽しいか 48.6%、たくさんお金がもらえる 42.5%、自分が納得できる 40.8% の順で多くなっています。

起業に関する意向：チャンスがあればしてみたい 32.4%、興味はある 30.7%

②購買行動

商店街を利用する頻度：ほとんど利用しない 36.3% が最も多い

外食場所 (複数回答)：自宅周辺の飲食店が 8 割、次いで大学周辺の飲食店

【出典：武蔵野市産業振興計画事前調査結果】

### 3 国や地方自治体における産業政策の動向

近年の国における産業政策の動向を抽出し、以下に示します。

#### (1) 国の産業政策の動向

政府は、少子高齢化に歯止めをかけ、若者も高齢者も、女性も男性も、ひとり親家庭の方々も、そして障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、一人ひとりが、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望が叶い、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる一億総活躍社会を実現することを目標に掲げています。

##### ①主な政策動向

平成 25 年 (2013) 第 2 次安倍内閣における成長戦略としての「日本再興戦略」閣議決定されました。日本再興戦略は 2014 年、2015 年、2016 年と改定されています。

平成 27 年 (2015) 一億総活躍社会の実現に向けて、「新三本の矢」を打ち出し、「GDP600 兆円」、「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロ」の目標を掲げました。

平成 28 年 (2016) 「日本一億総活躍プラン」を策定。本プランでは、我が国の経済成長の隘路の根本にある少子高齢化の問題に真正面から立ち向かい、広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化し、それが経済を強くするという新たな経済社会システムを創る究極の成長戦略としています。

また、「働き方改革」を「最大のチャレンジ」とし、女性や若者などの多様で柔軟な働き方の選択を広げる「同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善」、仕事と子育て・介護等の家庭生活との両立を困難にし、少子化の原因等となる「長時間労働」の是正、生涯現役社会を実現するための「高齢者の就労促進」等に取り組むこととしている。こうした取組は、労働生産性の向上にも資するものであり、プランでは、「働き方改革」を新しい三本の矢を貫く横断的課題と位置付けています。

平成 29 年 (2017) 新たな成長戦略として「未来都市戦略 2017」が閣議決定されました。IoT、ビッグデータ、人工知能などを産業や生活に取り入れ、さまざまな社会問題を解決するソサエティ 5.0 の社会の実現を目指しています。

「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」では、人口減少・少子高齢化をイノベーションのチャンスとして捉え、「人材への投資による生産性向上」を改革に向けた取組の中心に据え、我が国に立ちはだかる中長期的課題を克服するとしています。

また、政府は「人生 100 年時代構想会議」を設置し、人生 100 年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討を行っています。

平成 30 年 (2018) 「未来投資戦略 2018」を閣議決定し、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの第 4 次産業革命の技術革新を存分に取り込み、「ソサエティ 5.0」を本格的に実現することを目指しています。

また、10 月の臨時閣議で、平成 31 (2019) 年 10 月 1 日から消費税を現行の 8%から 10%に引き上げる方針を表明しました。それにより「酒類・外食を除く飲食料品」と「週 2 回以上発行される新聞 (定期購読契約に基づくもの)」を対象に消費税の「軽減税率制度」が実施されることとなっています。

## ②中小企業・小規模事業者政策の動向

国内における全事業者数の99.7%が中小企業、全従業員の約70%が中小企業に就業しており、産業別事業者数を見ると地域の雇用を担う産業は製造業からサービス業へ変化しています。

また、中小企業の経営者年齢は高齢化しており、直近の経営者の平均引退年齢は、中規模企業で67.7歳、小規模事業者では70.5歳となっており、休廃業・解散企業のうち、経営者が60歳代以上、80歳代以上の企業の割合は過去最高を記録しました。

平成28(2016)年に日本政策金融公庫総合研究所が行った「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」では、60歳以上の経営者のうち、50%超が廃業を予定しており、特に個人事業者においては、約7割が「自分の代で事業をやめるつもりである」と回答しており、全国的に後継者難による廃業の可能性が高くなっています。

【出典：最近の中小企業・小規模事業者政策について 平成30年4月中小企業庁】

### ■中小企業庁 中小企業・小規模事業者政策の基本的な方向性

- I. 経営力強化・生産性向上に向けた取組
- II. 活力ある担い手の拡大
- III. 安定した事業環境の整備
- IV. 災害からの復旧・復興

平成30(2018)年度税制改正においては、中小企業の事業承継をより一層後押しするため、事業承継時の贈与税・相続税の納税を猶予する事業承継税制が大きく改正され、10年間限定の特例措置\*が設けられました。

\*特例措置：一般措置に加え、10年間の措置として、納税猶予の対象となる非上場株式等の制限(総株式数の3分の2まで)の撤廃や、納税猶予割合の引上げ(80%から100%)等

## (2) 東京都の産業政策の動向

### ①「PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2018～」(H30.2)

6つの戦略に基づいて施策展開するとし、本プランで新たに国内外からの旅行者数に加えて、市場別訪都外国人旅行者数の目標を掲げています。

- 戦略：1) 消費拡大に向けた観光経営
- 2) 集客力が高く良質な観光資源の開発
  - 3) 観光プロモーションの新たな展開
  - 4) MICE誘致の新たな展開
  - 5) 外国人旅行者の受入環境の向上
  - 6) 日本各地と連携した観光振興

### ②「次世代イノベーション創出プロジェクト2020イノベーションマップ」

次世代の都内産業の礎となる技術の創出を目指して、健康・医療、環境・エネルギー、危機管理等の、大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進する「次世代イノベーション創出プロジェクト2020」事業を平成27年度から実施しています。

### ③東京都中小企業・小規模企業振興条例

東京都では、平成30(2018)年2月に中小企業振興に関する中長期的なビジョンの策定に向けて、中小企業の経営や働き手の実情などに詳しい様々な有識者との意見交換を行うため、「東京の中小企業振興を考える有識者会議」を設置しました。

本有識者会議においては、中小企業振興に関する中長期ビジョン(仮称)の策定と東京

都における中小企業の振興を目的とした条例（東京都中小企業・小規模企業振興条例（仮称））を制定しました。

#### ④東京都産業振興基本戦略（2011-2020）

産業力を高め、東京を新たな成長軌道に乗せるためには、変化を単に脅威と捉えるだけでなく、発展のチャンスと捉え、あわせて東京の強みを最大限活用していく視点が重要とし、中長期にわたる産業振興の方向を示しています。

##### ■方向性

産業力を高め東京を新たな軌道に乗せる

##### ■5つの戦略

戦略1 新しい成長機会を取り込む【成長機会】

戦略2 経営基盤を強化する【経営基盤】

戦略3 産業の集積を維持・発展させる【産業集積】

戦略4 都民生活・地域社会のニーズに対応した事業を活性化する【地域産業】

戦略5 産業を牽引し、支える人材を確保・育成する【産業人材】

### （3）他自治体の産業政策の動向

「創業期」「成長期」「成熟期」「停滞期」といった事業の発展段階に合わせた支援策により産業競争力強化を目的とした「産業競争力強化法」が平成26（2014）年に施行されました。それにより、自治体による環境整備はもちろん、その制度を利用する起業家を増やす取組みなども増えてきています。また、コンテンツ\*を活用したシティプロモーションやコンテンツの収集・集積した、発信基地による展開など観光人口・交流人口の拡大を図るなど取組みも多くなっています。

\*コンテンツ：映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせたものをいう。）であって、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娯楽の範囲に属するものをいう。

#### ■他自治体の取り組み事例■

##### ①キーワード：創業・起業支援、中心市街地、空きビルリノベーション、シェアオフィス

横浜市都市整備局のモデル事業として関内地区の地域活性化事業に端を発し、企業出資により関内イノベーションイニシアティブ株式会社を平成22（2010）年に設立。

地域の課題を解決したい社会起業家やNPO、ITベンチャーやデザイナーなど、多様なレイヤーの起業家やプロジェクトリーダーが、あたらしい一歩を踏み出すためのワークスペースとして、関内にあるコワーキングスペース&シェアオフィス“mass×mass|関内フューチャーセンター”の運営を行いながら、国や自治体とも連携しソーシャルビジネスの起業家を育成するスクール事業の企画運営を行い、ビジネスによる豊かな街づくりをテーマに、社会にイノベーションを起こすさまざまな仕掛けをプロデュースしている。

##### ②キーワード：コンテンツの創造、人材育成、企業誘致

練馬区は東映アニメーションや虫プロダクションなどの業界大手から下請企業まで100社超が集積する区となっており、平成21年度から「地域共存型アニメ産業集積活性化計画」を策定、生産拠点としてのまちづくりを進めている。

主な産業支援策の1つが企業誘致。同区ヘスタジオを移転する企業に対しては、3年間で最大約1千万円を補助。平成23～26年度の4年間のスタジオの定着・区内誘致実績は4社となっている。

##### ③キーワード：コンテンツの活用、シティプロモーション、ロケ地誘致、観光・交流人口の拡大

ドラマ、小説などに登場する土地、場所、建物を訪れる、コンテンツツーリズムやロケツーリズムが近年、注目されている。中でもアニメツーリズムは地域での施策展開によるものが大きい。従来から、観光行動の一つとして存在していたものの、アニメツーリズム協会が「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」を発表することで、「聖地巡礼」と呼ばれ、その観光行動が地域の活性化と結びつき大きな経済効果をもたらしている。

福富氏等の論文（2013）によると、自然発生型の代表的な事例としては『らき☆すた』の久喜市鷺宮）、地域主導型は『輪廻のラグランジェ』の鴨川市、内部高揚型として株式会社ピーエーワークス（富山県南砺市）が行った『富山観光アニメプロジェクト』を挙げられている。

## 4 市の産業の状況

### (1) 産業構造

①事業所数、従業員数ともに「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」と「サービス業（他に分類されないもの）」が多く、過去 20 年程度大きな構造の変化は見られません。

②近年においては、「医療・福祉」の事業所数および従業員数の伸びが大きくなっています。

③「小売業」の事業所あたり年間商品販売額は、以前は東京都の平均を上回っていましたが、近年減少傾向にあり東京都の平均を下回っています。

④武蔵野市の小売吸引力指数\*は平成 16（2004）年には、1.67 でしたが、平成 28（2016）年には 1.42 まで下がっています。しかしながら、1.42 と値は高く周辺から購買客を吸引している状況にあり地域が買物客を引き付ける力を有していると考えられます。

\*小売吸引力指数：市民一人当たりの小売販売額を都民一人当たりの小売販売額で除したものであり、指数が 1.00 以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00 未満の場合は、外部に流出していると見ることができる。

④「卸売業」の年間商品販売額は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」を中心に大きく増加した時期もありましたが、最近では以前を下回る水準にまで落ち込んでいます。

### (2) 従業員数・事業所数

平成 28 年度の武蔵野市での従業員数は 82,683 人で横ばいとなっています。

従業者数は平成 24（2012）年までおおむね増加傾向にありましたが、平成 26（2014）年から減少に転じています。

最も従業員数が多いのは「卸売業・小売業」であり、こちらも約 20 年間常にトップとなっています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」となっています。

「医療・福祉」は高い伸びを見せている一方で、「製造業」が大きく減少しています。

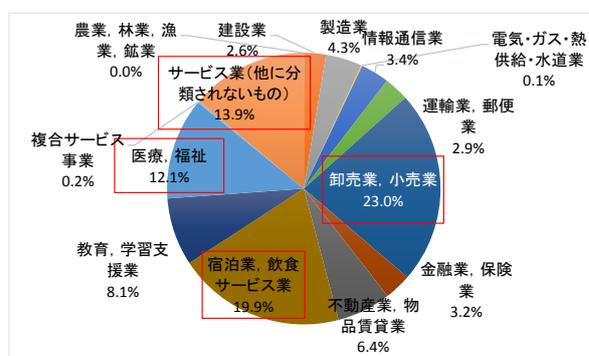
事業所数では、「卸売業・小売業」が最も多く、その傾向は約 20 年間変化していません。しかし、その数は減少傾向にあります。

平成 28 年度の事業所数は従業員数と同様に「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」と「サービス業（他に分類されないもの）」となっており、「医療・福祉」が増加傾向にあります。

「卸売業・小売業」に次いで「宿泊業・飲食サービス業」と「サービス業（他に分類されないもの）」の 3 業種で市内の従業員数・事業所数の約 6 割を占めています。



■従業員数・事業所数の推移



■平成 28 年度産業別従業員数の割合

【出典：経済センサス基礎調査、事業所・企業統計調査】

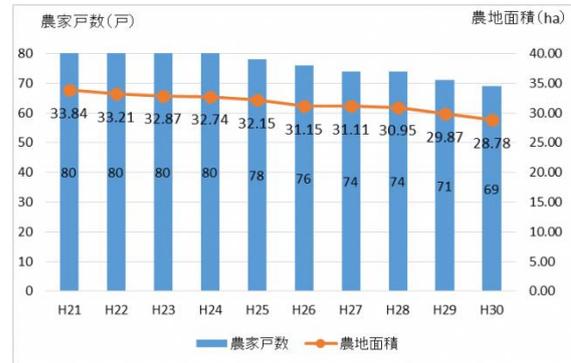
### (3) 産業別

#### ①農業

##### 1) 農家戸数・農業従事者数

平成 30 (2018) 年 1 月現在の農家戸数は 69 戸、農業従事者は 180 人となっており、年々減少傾向にあります。【出典：武蔵野市の農業】

武蔵野市農業振興基本計画（以下「農業計画」という。）においては、農家戸数の減少を 10%に抑え、67 戸の農家の存続を確保することを平成 37 年度の目標値としています。



■農家戸数と農地面積の推移

##### 2) 農地

平成 30 (2018) 年 1 月現在、市内には 28.78ha の農地があり、そのうち生産緑地地区は 25.80ha で指定率は約 90%となっています。平成 21 年に 33.84ha あった農地面積は、平成 29 年に 30ha を割り込み、現在の武蔵野市における農地比率は 2.6%となっています。

【出典：武蔵野市の農業】

農業計画においては、農地面積の減少を 10%に抑え、28ha の農地を確保することを平成 37 年度の目標値としています。

都市に残る農地は、農産物を供給するという基本的役割のほか、貴重な緑地空間として環境や景観の保全、潤いと安らぎの場、災害時の避難場所、農業体験学習の場など多面的な機能をもっています。

武蔵野市では農業者の経営の安定及び農地の保全を期待し、平成 30 (2018) 年に生産緑地の下限面積を引き下げる条例を制定しました。

##### 3) 農業生産

平成 28 年度の武蔵野市の農業産出額 2 億 3 千万円となっています。

【出典：武蔵野市の農業】

なお、農業計画においては、学校給食における市内産農産物の使用割合を、現在の 26.3% から 35%に増やすことを平成 37 年度の目標値としています。

#### ②工業

##### 1) 事業所数・従業員数

平成 29 (2016) 年の従業員数 4 人以上の工業事業所数は 22 事業所で、従業員数は 299 人となっており、平成 22 (2010) 年の 37 事業所、4,540 人に比べ、大きく減少しています。

##### 2) 製造品出荷額

平成 29 (2017) 年の従業者数 4 人以上事業所における製造品出荷額等は 452,642 万円となっています。

製造業全体の製造品出荷額等を見てみると、状況は深刻で平成 29 (2017) 年は平成 14 年と比べると 4.9%の水準にまで落ち込んでいます。

【出典：工業統計調査】



■製造業全体の製造品出荷額推移と H14 製造品出荷額との伸び率比較 (H6 (1994) を 100 としたとき)

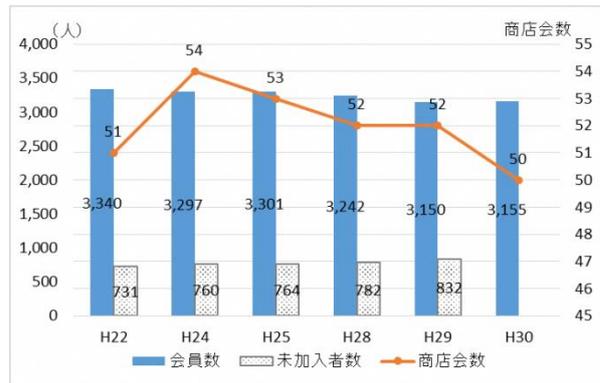
### ③商業

#### 1) 商店会数・会員数

平成 30 年 6 月現在、市内には 50 の商店会があり、会員数は 3,155 となっています。

近年は会員の高齢化や事業の撤退など商店会数・会員数ともに減少傾向にあり、平成 24 年度からの間に 4 つの商店会が解散しています。また、解散した 4 つの商店会のうち 3 つの商店会が住宅地に立地していました。

会員数は緩やかな減少となっていますが、未加入者は増加傾向にあります。



■商店会会員数・未加入者数・商店会数の推移

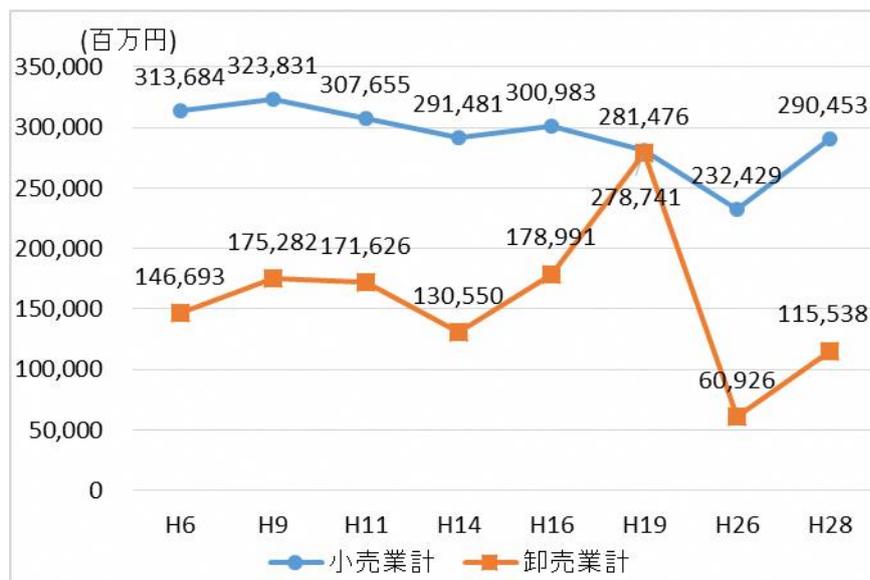
【出典：武蔵野商店会連合会提供資料】

#### 2) 年間販売額

平成 28 (2016) 年における武蔵野市の小売年間商品販売額は 2,904 億 5,300 万円となっています。最も大きな割合を占めていた「各種商品小売業」は平成 6 (1994) 年から平成 28 (2016) 年にかけて 6 割程度にまで減少し、「飲食料品小売業」の占める割合が 26.5%と最も大きくなっています。

平成 26 (2014) 年における武蔵野市の卸売年間商品販売額は 1,155 億 3,800 万円となっています。

「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の増減が激しく、平成 9 (1997) 年以降増加に転じ、平成 19 (2007) 年には平成 6 (1994) 年の 6 倍以上の販売額を記録し、武蔵野市の卸売年間商品販売額の半分以上を占めていました。しかし、平成 26 (2014) 年には再び平成 6 (1994) 年水準を下回り、全体としても大きく減少しています。



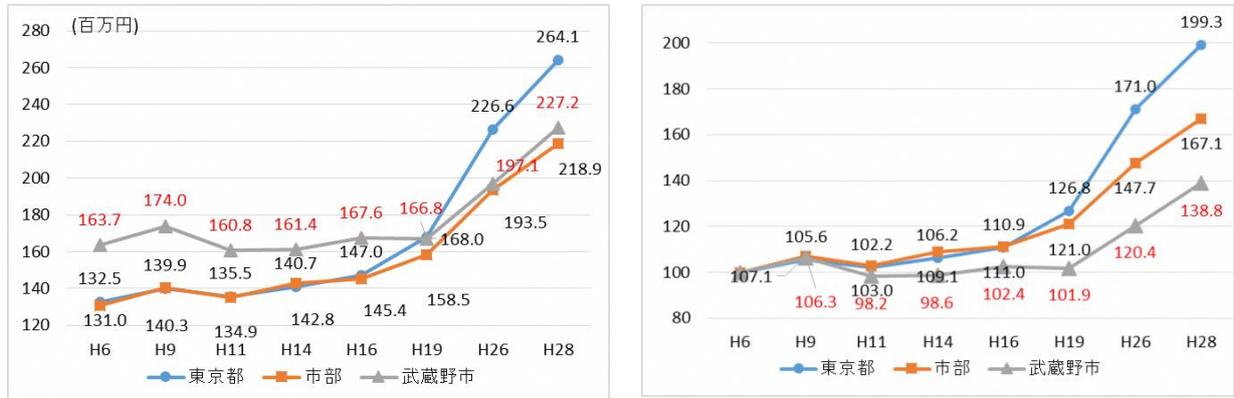
■市内小売業と卸売業の年間商品販売額（百万円）の推移

【出典：商業統計調査、事前調査報告書より作成】

小売業の事業所あたりの年間商品販売額を見ると、平成6（1994）年においては東京都、市部\*の平均を3,000万円ほど上回っていました。しかし近年は、東京都、市部の伸びに対して武蔵野市の伸びは弱く、平成19（2007）年には東京都の平均を下回り、市部の平均に近づきつつあります。

※東京都とは特別区・市部・郡部の全て、市部は本市を含む26市を表します。

【出典：商業統計調査、経済センサス活動調査、事前調査報告書より作成】

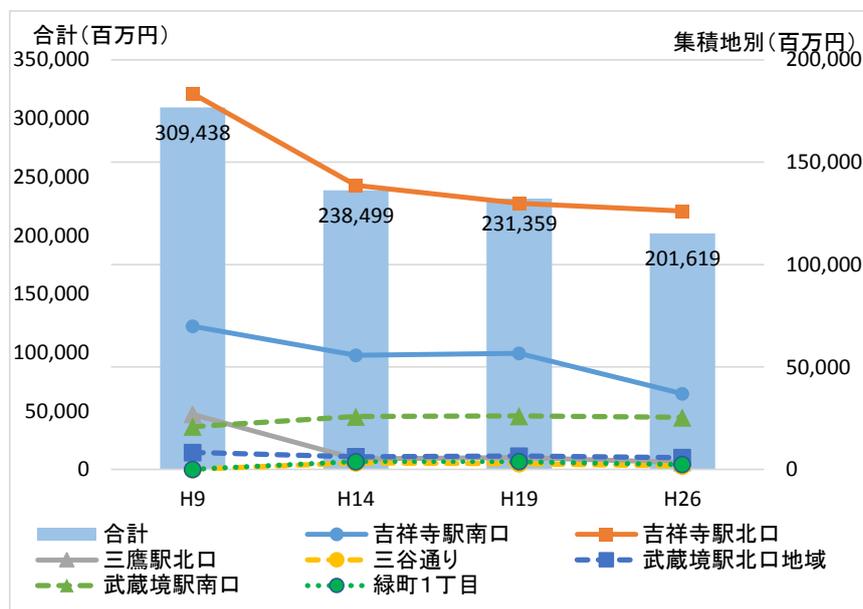


■小売業の1事業所あたり小売年間商品販売額 (百万円) の推移

■小売業の1事業所あたり小売間商品販売額の伸び率比較 (H6 (1994) を100としたとき)

小売業の立地環境特性格集計を見ると、市内7つの商業集積地区のうち5つが駅周辺型商業集積地区となっています。また、商業集積地区年間商品販売額の合計は、小売業全体の年間販売額の86.7%で、3駅周辺における商業力の高さが見てとれます。

【出典：商業統計調査】



(百万円)

		H9	H14	H19	H26
駅周辺型	吉祥寺駅南口	69,940	55,767	56,684	36,980
駅周辺型	吉祥寺駅北口	183,589	138,778	129,931	126,203
駅周辺型	三鷹駅北口	26,824	5,059	5,769	3,305
住宅地背景型	三谷通り	-	3,154	2,783	1,643
駅周辺型	武蔵境駅北口地域	8,241	6,138	6,510	5,717
駅周辺型	武蔵境駅南口	20,844	25,807	26,039	25,368
住宅地背景型	緑町1丁目	-	3,798	3,643	2,402
	合計	309,438	238,499	231,359	201,619

■小売業 (立地環境特性格集計) 商業集積地区年間商品販売額の推移

卸売業の事業所あたりの年間商品販売額を見ると、もともと東京の中でも強かった小売業に対し、卸売業の年間商品販売額は低い傾向にあり、平成6（1994）年時点においても事業所あたり卸売年間商品販売額は市部の平均よりも低くなっています。

平成6（1994）年以降、増減をしながらも販売額は増加し平成19（2007）年には市部平均を大きく上回りました。しかし、平成26（2014）年には「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」で大きく落ちこみ以前の水準よりも減少しました。平成28（2016）年では「機械器具卸売業」で大きな伸びを示し1事業所あたりの卸売年間販売額が持ち直しています。



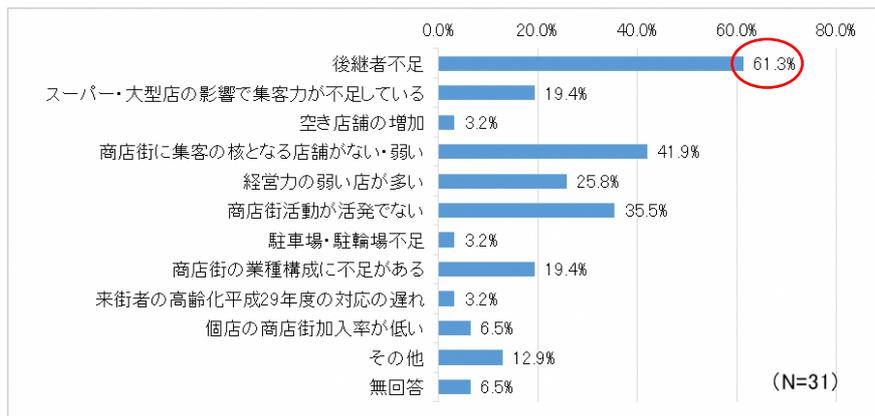
■卸売業の1事業所あたり卸売年間商品販売額（百万円）の推移



■卸売業の1事業所あたり卸売年間商品販売額の伸び率比較（H6（1994）を100としたとき）

平成28（2016）年度に東京都が実施した東京都商店街実態調査（東京都産業労働局）から、武蔵野市に關係する分野を抽出し、整理したところ景況感に関する質問では、経営環境の変化についても「変化なし」と認識しています。ただし、2・3年前と比べた売り上げに関しては、「減少した」と答えた商店が約半数を占めています。

また、経営課題に関する質問では、「後継者不足」（61.3%）や「商店街に集客の核となる店舗がない・弱い」（41.9%）などが挙げられ、今後商店街に必要なこと（活性化ニーズ）としては「会員の協力」や「店舗の努力」、「後継者の育成」、「リーダーの育成」、「近隣商店街との協力」などが挙げられており、商店会組織の人的資本のブラッシュアップを求める意見が多くなっています。

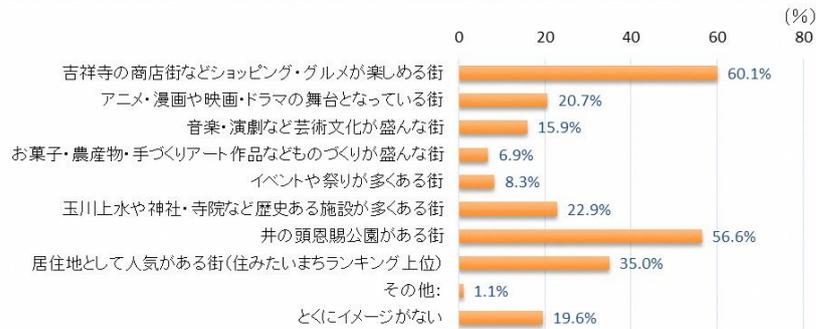


■経営課題

### ③ 観光

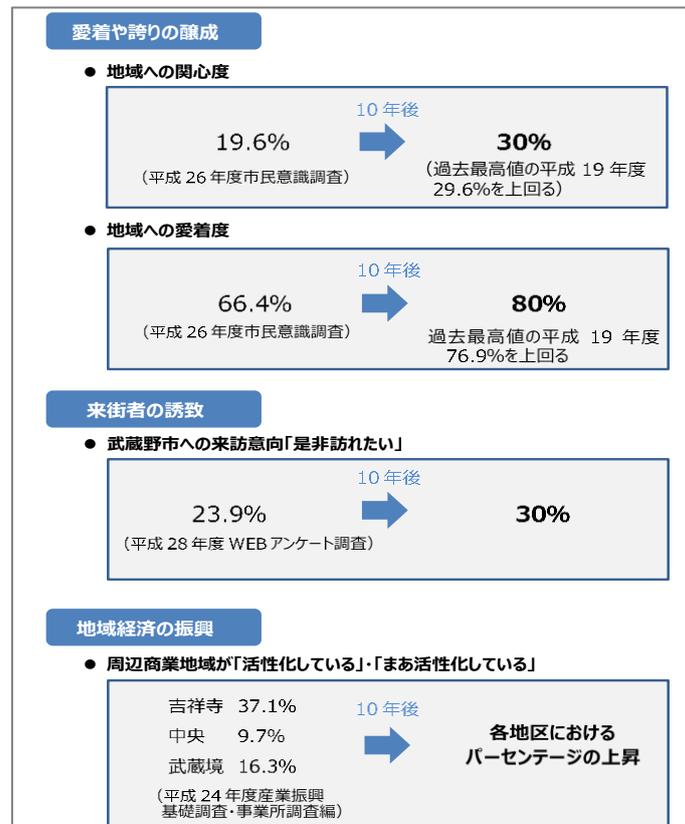
平成 28 (2016) 年 8 月に実施した、武蔵野市の観光に関する WEB アンケート (対象：東京都 (23 区、23 区外)、神奈川県、埼玉県、千葉県在住の 10～70 代 900 名) では、武蔵野市のイメージとして「吉祥寺の商店街などショッピング・グルメが楽しめる街」(60.1%) が最も多く、次いで「井の頭恩賜公園のある街」(56.6%)、「居住地として人気のある街」(35.0%) となっています。

【出典：武蔵野市観光推進計画】



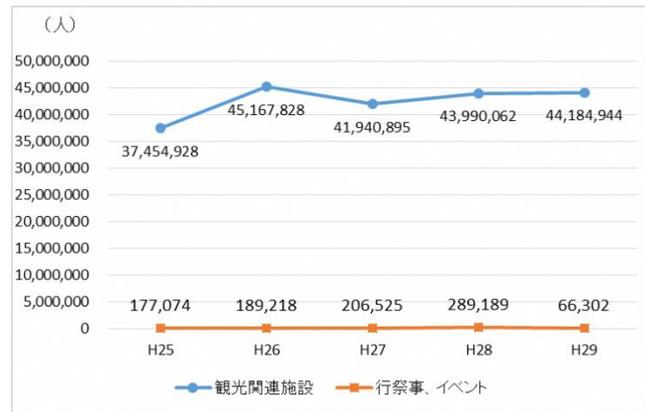
■武蔵野市のイメージ

また、第二期武蔵野市観光推進計画においては、WEB アンケートや市民意識調査、平成 24 年度産業振興基礎調査・事業所調査等を踏まえ、以下の目標を設定しています。



平成 29 (2018) 年度の武蔵野市の観光入込客数は、観光施設関連には年間約 4,400 万人となっています。一方行祭事・イベントには 66,000 人程となっています。

【出典：東京都観光客数等実態調査】



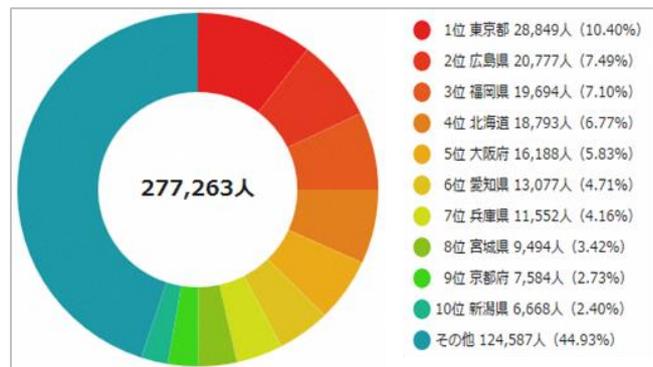
■観光入込客数の推移

平成 28 (2017) 年の武蔵野市における延べ宿泊者数は年間約 30 万人となっています。

【出典：観光予報プラットフォーム推進協議会(事務局:公益社団法人日本観光振興協会)】

平成 27 (2016) 年の日本人の延べ宿泊者数は 277,263 人となっており、居住地別にみると、東京都が最も多く、次いで広島県、福岡県となっています。

海外からは、米国、台湾、韓国からの来訪者が多くなっています。



■H27 居住都道府県別の延べ宿泊者数 (日本人)

また、Web サイト「全国観るなび・東京都版」(<http://www.nihon-kankou.or.jp/tokyo>) の平成 28 (2017) 年の検索性件数を見ると、「第 45 回吉祥寺秋まつり」292 件、「武蔵野桜まつり」64 件、「武蔵境イルミネーション」61 件の順となっています。

【出典：グーグルアナリティクス 年間東京都レポート】

## 5 現計画の実績(抜粋)

平成 30 年 11 月現在の、現計画における計画期間（平成 26 年度～平成 30 年度）の施策（事業）の取組み及び進捗状況を整理しました。

その結果は、以下のとおりとなっています。

■武蔵野市産業振興計画 事業の取組進捗状況と改定の方針

	実施状況	改定方針			
		継続	追加	要検討	削除
完了	4	2	0	0	2
実施中	6 7	4 3	1 2	1 2	0
検討・研究中	8	7	1	0	0
未着手	9	4	0	3	2
中止	0	0	0	0	0

※改定方針において文言の修正、変更は継続に加えた

※要検討は、課題があり内容を再検討する必要があるものとした

### (1) 武蔵野のブランド力を高める産業振興

#### ①武蔵野の特性を活かした産業振興

##### 1) 武蔵野のブランドイメージの確立と向上

平成 28 年度に産業振興条例を制定しました。むさしのプレミアムやごちそうフェスタなどの商工会等のイベントや、まちづくりと連携した情報発信を進めてきました。

2020 年にむけたスポーツイベント等との連携や、多言語対応、情報交流拠点の整備などが検討課題となっています。

##### 2) 都市型産業の誘致・育成等の推進

ビルの老朽化による建替えなど市街地の更新にあわせた新たな産業の誘致・育成について調査、学習会などを行ってきました。策定済みの三鷹駅北口街づくりビジョンの具体的な展開等を進める必要があります。

##### 3) 都市農業の振興と農地の保全

特定生産緑地制度等への対応を図るための準備等を行ってきています。武蔵野うどんやほおずき市など新たな展開も進めてきました。農地の保全（継続）のため新たな市民農園の創設や農商工連携などをさらに進めていくことが必要とされています。

#### ②都市観光の推進

##### 1) 武蔵野の資源を活用した都市観光

平成 29 年度に観光推進計画を策定しました。域内の 5 大学と共同事業やお土産創出、まち歩きなどを推進してきました。

各種イベント等の効果測定と評価の実施が必要となります。

##### 2) 観光・シティプロモーションの推進

観光機構のホームページの多言語化や観光マップの対応言語数の増加などを進めてきました。アトレ内に設置した案内所のさらなる活用が課題となっています。

##### 3) 推進体制等の充実と強化

武蔵野市観光機構の機能強化や周辺自治体との連携に取り組んできました。市内の関係機関（商工会、商連等）との連携強化や、周辺自治体との共同事業をさらに進めていく

必要があります。

### ③都市生活を支えるまちづくり

#### 1) 商業地域のリニューアル

吉祥寺駅周辺の建物所有者とともに勉強会を開催するなどして、老朽化建物の更新にむけた検討を進めてきました。平成 29 年度には景観ガイドラインを策定しました。

今後、具体的な景観誘導や、建物の更新にむけた方策の検討が必要となります。

また、既存建物の耐震化の推進も課題となっています。

#### 2) 交通・物流体系の整備

吉祥寺駅南口の駅前広場整備事業はおおよそ 6 割程度の進捗であり、今後も継続して進めていくことが必要となります。

三鷹駅、武蔵境駅周辺についても、道路の改修や整備に伴いゆとりのある空間づくりを進めていくことが求められています。

コミュニティサイクルについては、自転車道の整備など安全性確保が必要です。

#### 3) 歩いて楽しい快適なまちづくり

整備計画に基づき道路整備を進めるとともに、道路・歩道上の違法占用の規制強化も進めてきました。

今後は、電線類地中化を進めるとともに、路上看板等の違法性 P R も努めていきます。

#### 4) 安全・安心なまちづくり

平成 27 年度に地域防災計画を改定したが、近年の大地震を受けて次回改定にむけた準備を進めています。

商店街における防犯カメラの増設などまちの体感治安の向上を図ってきました。地域力を活かした防犯パトロールの実施などを進めていく必要があります。

### (2) 地域生活を支えあう産業振興

#### ①市民の生活を支え、高める商店街の形成

##### 1) 魅力ある商店づくり

アドバイザー派遣やムーショップや武蔵野プレミアムなどを推進してきましたが、家賃の高騰により個性ある小規模店舗の参入が困難となっています。

優良事業者への家賃支援等の導入が課題となっています。

##### 2) 商店街環境整備の推進

街路灯の L E D 化を進めてきました。駐車場・駐輪場の整備、お休みどころの創出などが進まず課題となっています。

##### 3) 活力ある商業・商店街活動の推進

商店街等の活性化事業に補助金を出しイベント実施を支援したり、むさしの総合サポートネットと連携し空き店舗等を活用した創業支援事業の拠点形成などを進めてきました。また、イベント等の効果測定・評価が課題となっています。

##### 4) 大型店と商店街が連携・協力した商業活性化

吉祥寺活性化協議会や武蔵境活性化委員会等で実施中です。

今後、その他の地区でも大手店舗と店舗の連携・協力などを進める必要があります。

## ②市民ニーズ等に対応したサービスの充実

### 1) 市民生活の課題に対応したサービス等の推進

生活支援型産業や買い物弱者等に関する調査、研究が課題であり、進んでいません。

## (3) 武蔵野市内で働く多様な人材による産業振興

### ①起業・創業の活性化

#### 1) 起業・創業の支援

むさしの創業サポートネットと連携し、インキュベーションオフィスの整備、各種情報提供等を進めてきました。

創業後の事業者へのフォローや、既存事業者の承継支援などが課題となります。

### ②雇用・労働環境の充実

#### 1) 就労支援策及び市内雇用の推進

東京商工会議所と連携して企業と大学や専門学校との情報交換会等を開始してきました。また、若年層向けセミナーの参加者数が減少しており、若者の就労意欲の喚起などが課題となっています。

#### 2) ワーク・ライフ・バランスの推進

セミナーの開催等により、事業者への啓発や制度導入を支援してきました。

今後は、優良事業者の表彰制度等の導入により誘導していくことが必要となります。

#### 3) 高齢者・障害者の雇用・就労支援

シルバー人材センターを中心に高齢者層の就労支援や、就労支援センターによる障害者の雇用促進を図ってきました。

今後は、各センターのさらなる機能強化をはかり、高齢者や障害者の雇用を促進していくことが課題となっています。

### ③人材の育成と活用

#### 1) 人材育成の充実

イベントやセミナー等を開催し、各層の人材育成に努めてきました。

技能・産業功労者の表彰事業を行い奨励してきましたが、高齢化にともない対象者が減少傾向にあることが課題となっています。

#### 2) 後継者育成

後継者問題は複雑かつ課題が大きいため、具体的な取組みは進んでいません。

#### 3) 地域人材等の活用

官民の役割分担のあり方や、期待する成果（アウトプット）が整理されず取組みは進んでいません。市内在住の豊富な人材を地域産業の振興にいかす方法を検討することが必要となります。

## (4) 都市の活力を担う産業振興

### ①産業基盤の高度化の推進

#### 1) 事業等の高度化推進

むさしの創業サポートネットを設置するとともに、中小企業診断士を商工会議所に常駐させ各種相談に対応し成果を上げています。

創業後の承継への支援、フォローについて新たな方法を検討する必要があります。

## 2) 連携・共同事業の推進

地元事業者の育成をはかるための公共事業の制度運用や、TAMACOM などにより地域のビジネスマッチングの仕組みが育ってきましたが、経営者の高齢化と後継者不足の傾向は続いており、今後は金融機関等とも連携し、後継者のいない事業者と創業希望者のマッチング等を推進していく必要があります。

## 3) 広域的連携の推進

観光施策等で近隣市との連携事業が始まっていますが、様々な機会をとらえて周辺自治体との連携を図っていくことが必要となります。

## 4) 市内事業者の環境対策の推進

グリーンパートナー事業等を活用して事業者の省エネ対策や再生可能エネルギーの活用等を推進してきました。

技術開発動向にあわせた制度内容の見直し等を図ることが必要となります。

## 5) 情報化、国際化の推進

サイバーセキュリティセミナー等を開催し ICT 対応を支援してきました。また、レジへの IT 導入を促進する補助金申請の支援等を行ってきました。

技術開発動向やインバウンド増加にあわせて新たな推進方策について検討が必要となります。

## ②産業基盤の安定化

### 1) 中小企業の経営支援の充実

商工会議所等で、中小企業診断士の常駐や各種融資制度の申請支援などの経営支援を進めてきました。

情勢にあわせて融資条件の見直しなどを図り継続していくことが必要です。

### 2) 事業承継の推進

周辺地域の商工会とも連携して事業承継への支援を進めていますが、これをさらに充実、継続していくことが必要となります。

### 3) 市内事業者の状況把握

平成 29 年度に産業振興計画事前調査事業を実施し多様な視点から状況の把握に努めています。今後も定期的に調査を進め、産業状況について把握していくことが必要です。

## 第3章 課題

### (1) 課題の整理

武蔵野市の現況や各種調査結果等を踏まえ、本市の産業振興に係る課題を次のように整理します。

#### ① 現況に対する課題

- ・ 本市の基幹産業は「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」と「サービス業」ですが、通販サイトの隆盛などにより、「卸売業・小売業」の数や売上げが減少し、事業所からの税収が減少していくことが懸念されます。
- ・ 健康・福祉産業の拡大傾向に反して、働き手の確保が困難になっています。
- ・ 土地や賃料が高騰し、企業の進出、新たな創業・起業のハードルが高くなっています。
- ・ 大規模な資本のチェーン店などの進出が増え、個性的な店舗が減少しています。
- ・ 農家戸数・農業従事者数ともに減少傾向にあり、本市の特徴を活かした都市農業の推進が必要です。

#### ② 都市観光の推進

- ・ 本市には多くのアニメ制作会社やクリエイターが存在し、作品の舞台としても多数取り上げられていますが、新たな観光行動への対応など、観光資源として活用するまでには至っていません。
- ・ 「ふるさと納税」制度の浸透により、本市の税収は減少し続けており、大きな問題となっています。
- ・ インバウンド需要の増加を踏まえ、多言語による情報発信や新たな観光メニューの開発が求められています。

#### ③ 地域生活を支えるサービスについて

- ・ 高齢者の割合は増加していますが、高齢者向けの店が少なく、高齢者に対応した店舗や環境整備が求められています。
- ・ 高齢化の進展により、買い物困難者の増加が懸念されます。
- ・ 商店会の解散や、個店数の減少などにより、空き店舗、空き床が増加しています。

#### ④ 3 駅圏ごとの特性に応じたまちづくり

- ・ 市内それぞれの特性に応じた産業振興が求められます。
- ・ 駅周辺の業務床需要があるにも関わらず、吉祥寺圏、中央圏では不足しています。  
(3 駅圏の特性)
- ・ 吉祥寺圏: 駅を中心に専用商業施設や住商併用施設が広がる商業集積地となっています。駅舎のリニューアルとともに南北通路も整備され、まちの回遊性も増しました。また、戦略的まちづくりが行われたことにより大型店と商店街が共存しています。来街者が商店街を回遊するように大型店を街中に分散配置するなど、大型店と商店街が連携して人気の高い商業集積地を形成してきました。

- ・中央圏：市役所を中心に行政機能や文化・スポーツ機能が集積しています。また、三鷹駅北口周辺には外食チェーンの本社や横河電機など企業が立地しており、事務所建築物が多くみられます。北側には農地も広がっています。
- ・武蔵境圏：武蔵野プレイスと駅前広場完成により、駅周辺は大きく変化しました。一方で駅から離れた街道沿いの住宅地に商業施設が見受けられます。

#### ⑤ グローバル化、情報化社会への対応

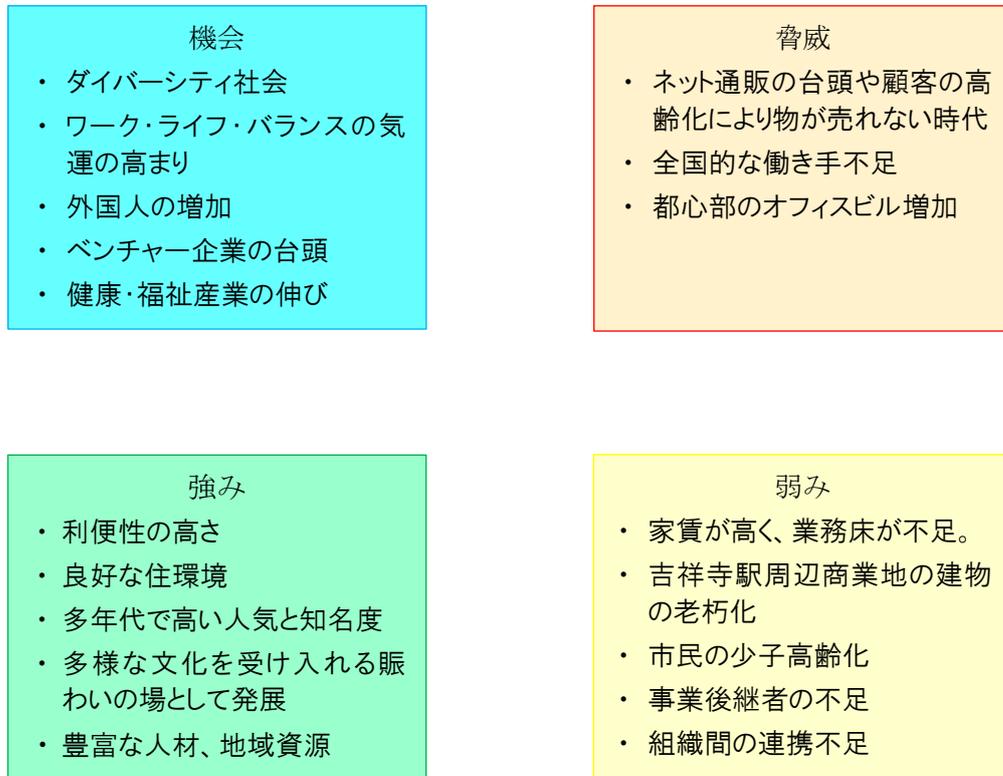
- ・大型スポーツイベントなどを控えたキャッシュレス化推進の動きなど、急速に進むグローバル化、ICT化により、社会状況の変容が予測される中、市内企業や商店会、店舗等への啓発や支援、整備体制が不足しています。

#### ⑥ 多様な人材による産業振興

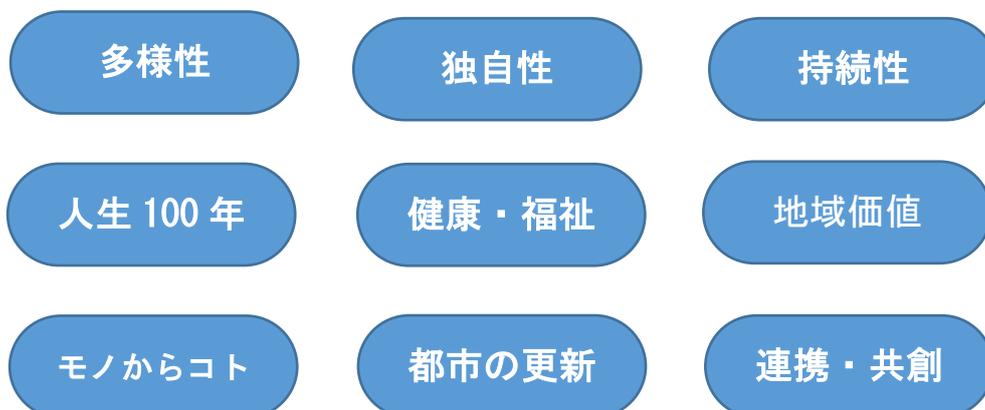
- ・創業に対する機運の高まりに対し、創業支援や地域との連携が求められています。
- ・少子高齢化の進展による人手不足が問題となっており、後継者不足で事業承継が困難になっています。専門家や関係団体との連携を踏まえた対策が必要です。
- ・結婚や出産、介護などを理由とした離職増加に対応した支援が求められています。
- ・人手不足を背景に、外国人労働者が増加しています。

## (2) 課題解決にむけた方針の検討

前頁の「課題認識」より、武蔵野市の産業振興を図るために必要なキーワードを、SWOT分析を用いて検討しました。



《社会の変化に対応するためのキーワード（視点）》



## 第4章 基本理念と目標

### 1. 基本理念

武蔵野市は緑豊かな住宅都市であるとともに、広域的な集客が図れる商業施設や飲食店等が集積する吉祥寺を有し、市民のみならず多くの人々に親しまれるまち、生活文化を発信するまちとして発展してきています。

この地の利を活かした都市型産業を育成し、都市や地域の抱える様々な課題を市民と事業者が一体となって取り組んでいくことで、誰もが安心して暮らし、働き、楽しむことのできるまちとして、時代とともに変化し、選ばれ続けるため、本計画の基本理念を次のように定めます。

**“まちの魅力”を高め“豊かな暮らし”を支える産業の振興**

### 2. 基本目標

本計画における基本目標を次のように定めます。

#### 目標1：武蔵野市の魅力や価値を高める産業振興

ライフスタイルや価値観の多様性を受容する時代において、多様な人々に選ばれる武蔵野市であり続けるために、地域の個性を活かし発信しながら、個々の期待に応えた産業の振興を図ります。

武蔵野市に暮らし、働き、学び、集う人々に、まちづくりや文化創造など多様な観点から、居心地の良い空間と充実した時間を提供します。

#### 目標2：地域の生活を支え合う産業振興

“住みたいまち”“住んでよかったまち”として選ばれ続けるため、子どもから高齢者までが安心して暮らすことができ、住んでいる地域に誇りと愛着を持ち続けられるよう、個性ある店舗や飲食店をはじめ日常生活を支える身近な産業の振興を図ります。

商店会が近代化のために行うキャッシュレス決済の導入等 ICT 化の取り組みを支援することにより、商店会の競争力を上げ、買物弱者を出さないなど地域の生活を支えます。

#### 目標3：都市の活力を担う産業振興

武蔵野市は、市内に JR 中央線の3つの駅を有しています。3つの駅はそれぞれに特徴的な市街地を形成しており、安全・安心のまちづくりを推進しながら、新たな企業の進出や創業を誘発するハード・ソフトの展開等を図るとともに、既存事業の承継にむけた支援制度を検討します。

近年コンテンツ産業の集積が進むとともに、全国展開している複数の飲食業の本社等も進

出しています。これらの事業者との連携により、様々な交流を図り、地域の活性化につなげます。

#### 目標 4 : グローバル化に対応した産業振興

ICT・AI等の技術が日進月歩で進化していくことを背景に、「人、物、金、情報」等が国境を越えて全地球規模で行き交うグローバル化が一層進展しています。

このような時代にあって、従来の事業のあり方を見直し、必要な変革が求められています。市内事業者のグローバル化への取組みがしっかりと図れるよう支援をしていきます。

#### 目標 5 : 市内で働く多様な人材による産業振興

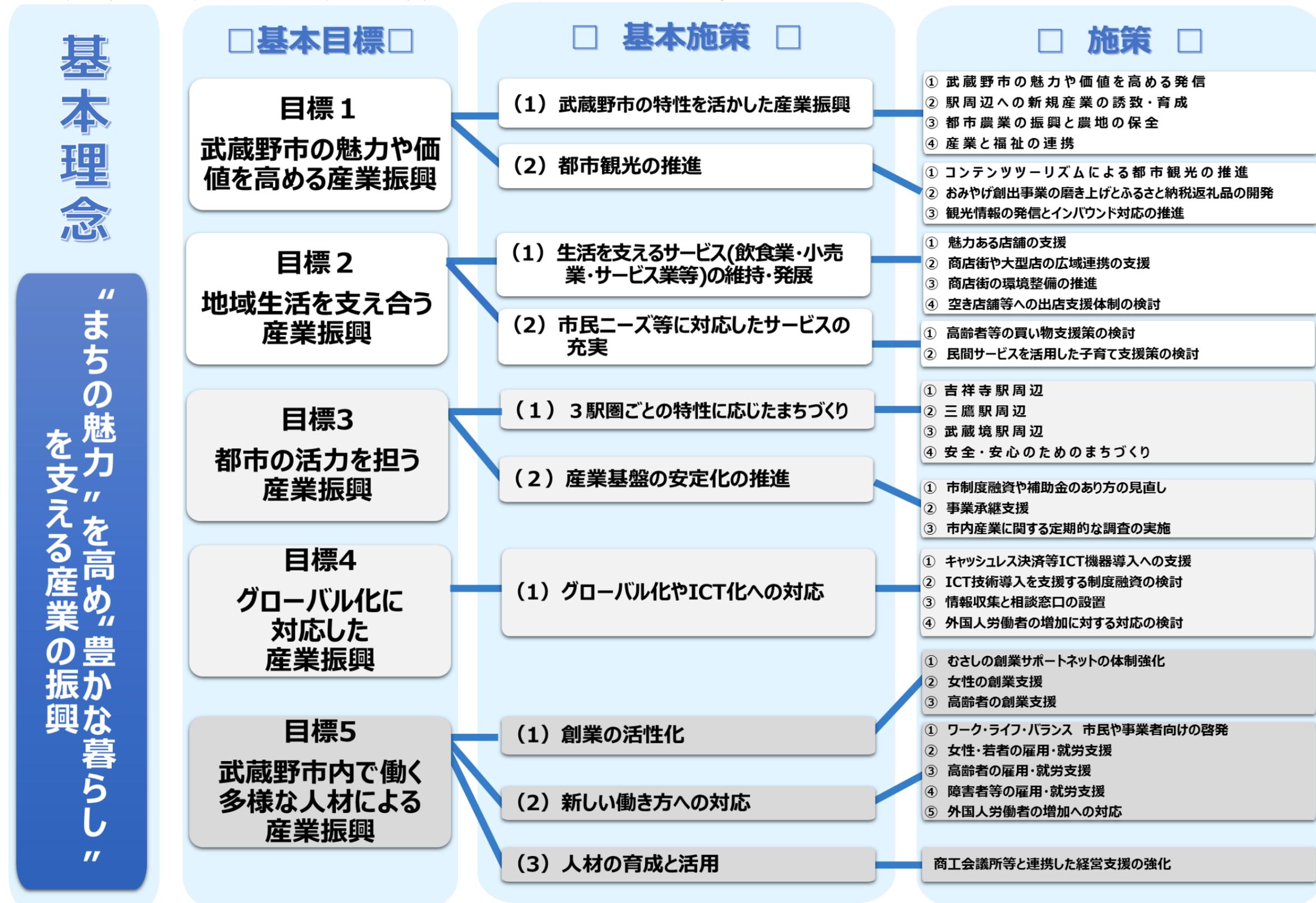
人口減少社会の進行に伴い、労働力不足の慢性化が顕著になっています。女性や高齢者等の活用に加え、出入国管理・難民認定法の一部改正により、様々な職場で外国人の就労が増えることが予想されます。労働力を確保するためには、企業側にも新しい働き方への対応が必要であり、働く者の事情に合わせた柔軟な勤務制度等の検討が求められます。

これらの多様・多彩な人材が、心地よく働き続けることのできる環境の整備や、働くことを希望する市民を支援する開かれた産業の振興を図ります。

## 第5章 計画の体系

### 1. 施策体系一覧

4つの基本目標を実現するため、基本施策と施策、それらに位置付けられる事業により計画を定めます。



## 2. 重点的取組み一覧

今後5年間で重点的に取組みを行う8つの事業については、下記のとおりです。

### <重点的取組み一覧>

通番	取組み内容	該当箇所
1	産業と福祉の連携	目標 1 (P35)
2	都市農業の振興と農地の保全	目標 1 (P35)
3	コンテンツツーリズムによる都市観光の推進	目標 1 (P36)
4	3駅圏ごとの特性に応じたまちづくり (吉祥寺圏、三鷹圏、武蔵境圏)	目標 3 (P38)
5	事業承継支援	目標 3 (P39)
6	キャッシュレス決済等 ICT 機器導入への支援	目標 4 (P40)
7	むさしの創業サポートネットの体制強化	目標 5 (P41)
8	ワーク・ライフ・バランスの市民や事業者向けの啓発	目標 5 (P41)

## 目標1 武蔵野市の魅力や価値を高める産業振興

### 基本施策① 武蔵野市の特性を活かした産業振興

産業振興条例を制定し、むさしのプレミアムやごちそうフェスタなど事業者を中心としたイベントなどのほか、まちづくりと連携した各種取組みを駅周辺の商業地区を中心に展開してきましたが、今後は、予定される大規模スポーツイベント等との連携や、増加するインバウンドに向けた多言語対応などをさらに進める必要があります。

また、都市郊外に残された貴重な農地や、全国に先駆けて取り組んできた福祉のまちづくりも本市の特徴であり、これらを活かした新たな事業展開をはかることが課題です。

#### — 施策 —

##### 1) 武蔵野市の魅力や価値を高める発信

コンパクトで利便性の高い都市、緑豊かで良好な住環境が広がる、暮らしやすく働きやすいまち、文化の創造されるまちとして選ばれるまちのイメージを、さまざまな手段を用いて発信していきます。

また、大規模なスポーツイベント等を契機に国内外から訪れる多くの来街者が、情報を得ることができるよう環境を整備していきます。

##### 2) 駅周辺への新規産業の誘致・育成

本市は、住宅都市と教育・福祉・健康・文化・スポーツなどの生活型の産業が高度に集積して調和した「生活核都市」として発展してきました。この特性に応じた成長性の高い産業や、国内外において市場の拡大が期待される産業分野の誘致・育成を図ります。

##### 3) 都市農業の振興と農地の保全

市内の農地の90%が生産緑地として指定を受けていますが、緑地空間の保全のため、さらなる追加指定を推進します。また、市民農園、農業ふれあい公園、体験農園、摘み取り観光農園などで、多くの市民が農業体験に参加できるよう、市・JA東京むさし・各農業団体との連携を図ります。

##### 4) 産業と福祉の連携

健康・福祉分野の産業は成長産業と言われていますが、人手の確保においては厳しい状況にあります。今後拡大が見込まれる健康・福祉産業を安定的に成長させていくため、福祉分野と、地域スポーツや健康分野に関わる市内企業や農業従事者、市内研究所等が連携することで、サービスに新たな付加価値を生み出し、健康・福祉産業の雇用及び就労環境の改善を検討します。

また、市街地に新たな賑わいを生み出すため、産業分野と健康分野、福祉分野が連携し、健康長寿社会を支える環境の整備を推進します。

## 基本施策② 都市観光の推進

平成 29 年度に観光推進計画を策定し、本市ならではの土産やまち歩きを開発してきました。今後、さらに増加すると予想されるインバウンド対応を進めるとともに、市内に豊富にあるコンテンツ（人やモノも含めて）を地域資源として活用した都市観光を一層推進し、交流人口の拡大と市内における消費行動を促進します。

### 一 施策

#### 1) コンテンツツーリズムによる都市観光の推進

市内にコンテンツ産業が充実していることや、市内各所がアニメ作品で取り上げられ、いわゆる聖地としての来街需要につながっていることなどに着目し、新たな魅力創出（コンテンツツーリズム等）の動きを支援します。また、既存のイベントやまち歩きツアーなどの効果測定を行い改善に努めます。

#### 2) おみやげ創出事業の磨き上げとふるさと納税返礼品の開発

既存の優良店舗認定事業や、市内の食に関するイベントなど、まちの魅力や価値を高める事業を継続して支援するとともに、おみやげ創出事業等と協力し、新たな「武蔵野ブランド」の発信として、ふるさと納税返礼品の検討・開発を行います。

#### 3) 観光情報の発信とインバウンド対応の推進

市内のイベントやキャンペーンなど、多数の観光情報は観光機構のポータルサイトにより一元化し、海外も含め広く発信します。また増加するインバウンド需要や、SNS 拡散、インフルエンサーなどの動向を分析し、新たな観光メニューの創出、都市観光の推進に活用します。

## 目標2 地域生活を支え合う産業振興

### 基本施策① 生活を支えるサービス（飲食業・小売業・サービス産業等）の維持・発展

駅周辺商店街などでは、賃料の高騰により資本力の小さい個人店などの新規出店が難しくなり、チェーン店が増加したことで、まちの魅力が失われてきているとの指摘があります。また、事業者の高齢化と後継者不足から廃業する店舗も増えてきています。

吉祥寺駅周辺では、大型店と商店街が連携してバランスを保ちつつ来街者の回遊性を高めて発展してきた歴史を有しています。このようなまちづくりの経験を活かし、市民生活を支えるとともに、まちの賑わいを生んできた飲食業や小売業などの維持発展を図ることが課題となっています。

#### — 施策 —

##### 1) 魅力ある店舗の支援

武蔵野市ならではの魅力ある店舗は集客力も強く、街全体への波及効果も生み、地域活性化につながっていくことが期待できます。既存制度の見直しを含め、認定制度など、店舗の支援を検討します。

##### 2) 商店街や大型店の広域連携の支援

これまで主に吉祥寺駅周辺で行われてきた商店会と大型店等による連携・協力体制を他地域にも広げられるよう支援を検討します。

##### 3) 商店街の環境整備の推進

市民や来街者に便利で快適な買い物の場を提供するため、買物しやすい、歩きやすい歩行空間の確保や、建物の耐震化、キャッシュレス化・IT化への対応などの環境整備を推進します。

##### 4) 空き店舗等への出店支援体制の検討

空き店舗、空き床等を活用したチャレンジショップ、シェアオフィスなどによる若者層や創業者の出店を地元商店街や不動産事業者と協力し支援します。

### 基本施策② 市民ニーズ等に対応したサービスの充実

市民の高齢化が進む中、駅周辺の商店街では高齢者向けの店舗が少ないとの指摘があります。また、子育て世代の買い物支援など、多様な市民ニーズに対応した民間サービスの充実を支援します。

#### — 施策 —

##### 1) 高齢者等の買い物支援策の検討

自宅付近での買い物に不自由を感じている高齢者など、買い物困難者が増加することが懸念されます。民間事業者と連携した宅配や買い物代行業業日常の買い物に不便を感じている方々への支援策を検討します。

##### 2) 民間サービスを活用した子育て支援策の検討

子育て世代や妊娠中の方のニーズに即した商品の品ぞろえやサービスの提供など、子ども・子育てを応援するまちとして、市民、企業や店舗、子育て関係団体、行政などが連携した子ども・子育て支援事業を検討します。

また、子育て世代が子どもと一緒にまちを回遊できるような環境の整備を推進します。

## 目標3 都市の活力を担う産業振興

### 基本施策① 3 駅圏ごとの特性に応じたまちづくり

本市には、それぞれ特徴的な市街地が形成されている3つの鉄道駅があります。産業振興を図る際には、それぞれの特性を考慮していくことが必要となります。

— 施策 —

#### 1) 吉祥寺駅周辺

吉祥寺駅周辺は、小売店や飲食店等の商業施設が集積しているとともに、ものづくりやデザイン（設計や工業、編集等も含める）に関わる個性的な店舗や事務所が多く、周辺に漫画やアニメーション、音楽や映像等の分野に関わる企業やクリエイターが集まる「ものづくりのまち」であることがまちの魅力となり、活力を生み出しています。今後も個性的な店舗や新しい企業が集まるまちであり続けるため、商工会議所や開発公社、不動産事業者、商店会連合会等とも連携して支援策を検討します。

また、井の頭恩賜公園や駅周辺の公園等の公共空間を活用し、地域の商店街・店舗のPRにつながり、周辺自治体とも連携したまちの回遊を誘導するイベントを支援し、まちの賑わいを創出するとともに、効果的なシティプロモーションの手法についても検討します。

#### 2) 三鷹駅周辺

三鷹駅は中央線の特別快速が停車し、総武線・東西線の始発駅でもある利便性の高い駅と言えます。駅周辺は外食チェーンの本社やアニメーション制作会社等が集まり、国内でも有数の情報通信関係の研究施設もありますが、低未利用地が見受けられ、オフィス街としてさらに発展する可能性を秘めているため、オフィス需要に対応する方策を検討します。

さらに、企業スポーツの盛んな横河電機、総合体育館や陸上競技場、都立武蔵野中央公園などの立地を活かしたスポーツによる産業振興や、外食チェーン本社の集積を活かしたフードバレー構想※、企業誘致など開拓の可能性を検討します。

※フードバレー構想：外食チェーン本社の集積を活かし、健康福祉や子育て支援分野などで相互連携し、需要に合わせたメニューの開発や施設等での提供などについて研究すること。

#### 3) 武蔵境駅周辺

武蔵境駅周辺は武蔵野プレイスや複数の大学等教育機関が周辺に集まり、住宅地の中に農地も広がる落ち着いた雰囲気のみちとなっています。近年マンション建設が続き、若いファミリー層を中心に人口が増加し、賑わいも増しています。地元の商店会や大学等の教育機関、企業、駅等が連携して活動している「武蔵境活性化委員会」を中心として、駅の南北にある創業支援施設や駅前にある広場を活用し、より多くの地域住民や学生、商業者等が一体となってマルシェ等のイベントに参加できるよう、地域活動やネットワークづくりを支援していきます。

また、武蔵境地域を舞台としたアニメーション作品を活かしたイベントを通じて地域活性化やシティプロモーション、吉祥寺や三鷹地域との連携につながるよう支援していきます。

#### 4) 安全・安心のためのまちづくり

いずれの地域においても、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、防犯・防災への配慮を進め、安全・安心のまちづくりを推進します。

三鷹駅周辺には全国展開する飲食事業の本社が複数集積しています。利便性とコストのバランスから評価されている立地性を活かし、今後も駅周辺地域への本社機能の誘致を進

めることが有効と考えており、そのための方策を検討する必要があります。

市内には、アニメに限らず、ものづくりやデザイン、アートに関わる事業者やクリエイターが多数存在しますが、シティプロモーションや産業振興に活かしてきたとは言えない状況にあります。今後は、これらのコンテンツを活かした新産業の育成や誘致も必要となります。

さらに、近年ではユーザーと事業者がより近い場で情報交流を図る中で、市場が求める商品・製品が生み出されているオープンイノベーションの創設などが有効と言われています。本市においても、異業種や市民活動団体との連携・交流の場を増やし、新たなアイデアが生み出されるようにしていくことが求められます。

## **基本施策② 産業基盤の安定化の推進**

経営環境の変化が激しいことから、各種の融資支援制度も、時代に即した対応を図っていくことが求められています。

また、このような変化を適確に捉えていくためには、市内事業者の状況を定期的に確認していくことが必要となります。

### **— 施策 —**

#### **1) 市制度融資や補助金のあり方の見直し**

将来にわたって持続的な発展を遂げる産業振興を目指し、時代のニーズや事業者・消費者のニーズに合った融資制度や補助金のあり方を検討します。

#### **2) 事業承継支援**

今後、高齢化や後継者不足等により市内事業所の減少が見込まれるため、むさしの創業サポートネットや東京都多摩地域事業引継センター、金融機関等とも連携し、市内で事業の承継を希望する事業者向けにセミナー等を開催し、専門家への相談窓口の紹介等、対応を強化します。

#### **3) 市内産業に関する定期的な調査の実施**

市内産業（事業者）・来街者・景気動向等の各種調査を定期的の実施し、市内の景況感を把握し、必要な施策を検討します。

## 目標4 グローバル化に対応した産業振興

### 基本施策 グローバル化やICT化への対応

グローバル化やICT化が社会のあらゆる面に影響を及ぼし、市内事業者の仕事のあり方や市民の生活が大きく変化しています。市内産業におけるグローバル化やICT化への対応について、様々な面から支援していきます。

#### —施策—

##### 1) キャッシュレス決済等ICT機器導入への支援

商店会や店舗におけるキャッシュレス決済等のICT機器導入について、補助金等の情報提供や啓発による支援を行います。

##### 2) ICT技術導入を支援する制度融資の検討

新技術を導入することによって経営革新を目指す市内事業者を支援するため、ICT化を目的とする融資への利子補給制度等を検討します。

##### 3) 情報収集と相談窓口の設置

商工会議所等とも連携し、事業の海外展開やICT化を検討する事業者に対して、補助金の説明会やセミナーを開催するとともに、相談窓口を設置し支援していきます。

##### 4) 外国人労働者の増加に対する対応の検討

今後ますます増加することが見込まれる外国人労働者について、市内事業者向けに必要な対応について、情報提供や啓発事業を検討します。

## 目標5 武蔵野市内で働く多様な人材による産業振興

### 基本施策① 創業の活性化

市内事業者を増加させ、地域経済を活性化するため、むさしの創業サポートネットを中心として、あらゆる世代の創業時及び創業後の支援事業を拡充します。特に若者、女性、高齢者世代の創業気運醸成に向けて、創業希望者を支援するための啓発事業等を実施します。また、市内創業支援施設の利用者が地域で開業するための支援策を、民間の創業支援施設や商店会連合会、不動産事業者等と連携し検討します。さらに、福祉や子育て支援、環境分野等の地域課題の解決につながるコミュニティビジネスについて育成や支援策を検討します。

#### — 施策 —

##### 1) むさしの創業サポートネットの体制強化

「むさしの創業サポートネット」の体制を強化し、創業検討段階から創業後のフォローアップまで支援を継続して行います。

##### 2) 女性の創業支援

女性ならではの商品開発など、女性の創業のための講座やセミナー開催などの支援を検討します。

##### 3) 高齢者の創業支援

人生100年時代に向けたセカンドキャリア構築のため、複業も含めた創業のためのセミナー開催などを進めます。

### 基本施策② 新しい働き方への対応

結婚・出産による離職や介護離職を減らし、地域で子育てや介護をしながら仕事を続けられるための支援策を検討するとともに、多様な人材の能力を活かす勤務制度や兼業、複業を可能とする制度の導入と制度活用者増加への対応を検討します。また、啓発講座等の実施により、女性や高齢者等の活躍の場や機会の創出を図ります。

#### — 施策 —

##### 1) ワーク・ライフ・バランスの市民や事業者向けの啓発

ワーク・ライフ・バランスの意義、重要性、メリットを理解し、取組を進めていただけるよう、先進的な取組を行う企業を表彰するなどの啓発を行い、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた取り組みを推進します。

##### 2) 女性・若者の雇用・就労支援

就労を希望する若年層や女性の採用・育成に積極的な企業情報等の収集・提供や就業機会の充実を図ります。

また、ハローワーク、公益財団法人東京しごと財団、近隣市区町村等との共催により、実践的なセミナーを開催し、面接会等を通じて就職へつながる場づくりを行います。

##### 3) 高齢者の雇用・就労支援

高齢者が生涯現役で、身近な地域で知識や経験・能力を活かし、地域に関わりを持って自立した暮らしを続けられるために、就労情報の収集提供や高齢者の就業機会の拡大を図ります。

#### 4) 障害者等の雇用・就労支援

障害のある人の自立と社会経済活動への参加を促進するために、障害者就労支援センターを中心とする就労支援ネットワークの充実などを通じて、一人ひとりの特性に十分配慮した就労支援を行います。

#### 5) 外国人労働者の増加への対応

外国人労働者の受け入れ拡大に伴い、雇用条件のみならず雇用者の受け入れに対する啓発や労働者や労働者家族への日本語教育など、就労及び生活環境の整備にむけて、政府動向・社会動向を注視しながら対応を検討します。

### 基本施策③ 人材の育成と活用

経営環境の変化や IOT などの技術革新へ対応するための知識習得やシステムの導入について、事業者への支援を検討します。

#### — 施策 —

##### 商工会議所等と連携した経営支援の強化

「むさしの創業サポートネット」の体制強化や、商工会議所等との連携を強化することで、創業、承継、事業継続のための経営支援を強化します。

## 第6章 計画の推進と見直し

### 1. 計画の推進体制

産業振興施策は多岐にわたり、その内容も多様であるため、その実施にあたっては、多様な主体がそれぞれの領域において、連携しながら積極的に行われるよう、産業分野に関わるあらゆる市民や関係機関と連携した取組みを推進していきます。

### 2. 計画の点検・評価

産業振興施策が着実に効果的に取組まれているかどうか、庁内に設置された武蔵野市産業振興推進本部において、武蔵野市産業振興計画に掲げる具体的施策について、その進捗状況を評価し、次年度の取組に反映できるよう進めていきます。

### 3. 次期計画の改定

次期計画の改定は、平成 35（2023）年度を目途に行うものとします。

## 第7章 資料編

### 1. 計画の策定体制

武蔵野市産業振興計画の策定は、以下に示す体制により取組みました。

「第二期武蔵野市産業振興計画）策定委員会」をはじめ、「武蔵野市産業振興計画策定庁内推進本部」「武蔵野市産業振興計画策定庁内推進本部部会」等の名簿は以下に示すとおりです。

第二期武蔵野市産業振興計画策定委員会 委員名簿

会役職	氏名	所属・役職
委員	福田 敦	関東学院大学 経営学部教授
委員	松岡 拓公雄	亜細亜大学 都市創造学部長
委員	姫野 裕基	中小企業診断士
委員	稲垣 英夫	武蔵野商工会議所 会頭 武蔵野市観光機構 代表理事
委員	花俣 延博	武蔵野市商店会連合会 会長
委員	榎本 一宏	武蔵野市農業委員会 会長
委員	川口 幸子	多摩信用金庫 地域連携支援部長
委員	野口 篤志	株式会社タツノプロ 専務取締役
委員	黒竹 光弘	社会福祉法人とらいふ 理事長
委員	西塚 裕行	横河電機株式会社 総務部長
委員	目黒 裕人	公募市民
委員	渡邊 昭浩	武蔵野市 市民部長

第二期武蔵野市産業振興計画策定委員会 事務局名簿

氏名	所属・役職
西川 和延	市民部生活経済課長
平塚 香	市民部生活経済課長補佐
吉崎 勝哉	市民部生活経済課主査(平成30年9月30日まで)
北村 拓也	市民部生活経済課主任(平成30年10月1日より)
劔持 宏幸	市民部生活経済課主任
有賀 友哉	市民部生活経済課主事

第二期武蔵野市産業振興計画策定庁内推進本部 名簿

会役職	氏名	所属・役職
本部長	笹井 肇	副市長
副本部長	恩田 秀樹	副市長
本部員	名古屋 友幸	総合政策部長
本部員	渡邊 昭浩	市民部長
本部員	小島 麻里	市民部市民活動担当部長
本部員	森安 東光	健康福祉部長
本部員	伊藤 英穂	子ども家庭部長
本部員	笠原 篤	都市整備部長

第二期武蔵野市産業振興計画策定庁内推進本部部会 名簿

会役職	氏名	所属・役職
部会長	渡邊 昭浩	市民部長
副部会長	笠原 篤	都市整備部長
部会員	樋爪 泰平	総合政策部企画調整課長
部会員	西川 和延	市民部生活経済課長
部会員	綿貫 修	市民部市民活動推進課長
部会員	小山 聡	健康福祉部高齢者支援課長
部会員	横瀬 英樹	子ども家庭部子ども政策課長
部会員	中迫 健作	都市整備部まちづくり推進課長
部会員	松崎 泰	都市整備部吉祥寺まちづくり事務所長

## 2. 計画の策定スケジュール

第二期武蔵野市産業振興計画の策定は、以下に示すスケジュールで取組みました。

年度	月	トピック	主要な会議体		
			策定委員会	推進本部	推進本部部会
平成 29		事前調査の実施			
平成 30	4	公募市民委員選定			
	5				
	6		第1回 6/11		
	7		第2回 7/9		
	8		第3回 8/6		
	9		第4回 9/10		
	10		第5回 10/15		
	11		第6回 11/12 先進事例視察 11/19		
	12		第7回 12/17		
	1	パブリックコメント			
	2				
	3				

## 3. パブリックコメント意見の取り扱い

中間報告のパブリックコメントを平成31年1月15日から平成31年2月5日まで実施した結果、●名から寄せられた●件の意見について、以下のように取り扱いました。

## 4. 現行計画の実績・評価

現計画における計画期間（平成26年度～平成30年度）の事業の取組み及び進捗状況は計画期間の評価・実績については以下に示す通りです。